令和2年度

男女平等・共同参画に関する事業実績報告

目次

	ページ
Ⅱ 令和2年度 男女平等・共同参画に関する事業実績報告・・・・・・・・	Ⅱ-1
資料 政策決定過程への女性の参画状況・・・・・・・・・・・・・・・・	Ⅱ-58

男女平等・共同参画推進計画 事業体系

	ページ
大項目 1 あらゆる分野における男女平等・共同参画の推進	II-1
中項目 1-1 政策決定及び意思決定過程への男女平等・共同参画の推進	II-1
小項目 1-1-① 審議会などにおける男女平等・共同参画の推進	II-1
小項目 1-1-② 女性リーダーの育成	II-2
中項目 1-2 地域、団体活動の充実と男女平等・共同参画の促進	II-4
小項目 1-2-① 地域活動への参加促進	II-4
小項目 1-2-② 地域活動における男女平等・共同参画の意識啓発	II-6
小項目 1-2-③ 男女平等・共同参画に関する活動団体への支援	II-7
中項目 1-3 働く場における男女平等・共同参画の促進	II-9
小項目 1-3-① 事業者における男女平等・共同参画の促進	II-9
小項目 1-3-② 女性のチャレンジ支援	II-9
小項目 1-3-③ 区における男女平等・共同参画の推進	II-11
中項目 1-4 教育及び学習の場における男女平等・共同参画への理解促進	II-13
小項目 1-4-① 生涯学習における男女平等教育の促進と支援	II-13
小項目 1-4-② 教育の場での男女平等・共同参画の意識啓発	II-14
小項目 1-4-③ 固定的な性別役割分担意識に基づく情報・表現を読み解く力の向上	II-15
	ページ
大項目 2 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進	II-16
中項目 2-1 仕事と生活の両立支援	II-16
小項目 2-1-① 事業者におけるワーク・ライフ・バランスの取組の促進	II-16
小項目 2-1-② 男女が子育てや介護を担いながら働くための職場環境の整備	II-16
小項目 2-1-③ 男性が家事・育児・介護を積極的に担うための啓発	II-18
中項目 2-2 子育て支援	II-20
小項目 2-2-① 多様な保育サービスの充実	II-20
小項目 2-2-② ひとり親家庭に対する支援	II-22
小項目 2-2-③ 地域での子育て支援	II-22
中項目 2-3 介護支援	II-26
小項目 2-3-① 高齢者の自立支援と社会参加の促進	II-26
小項目 2-3-② 介護事業の充実	II-28

	ページ
大項目 3 人権が尊重される社会の形成	II-31
中項目 3-1 人権を尊重する意識の醸成	II-31
小項目 3-1-① あらゆる暴力の防止	II-31
小項目 3-1-② 多様な性のあり方への理解促進	II-34
中項目 3-2 配偶者等からの暴力の防止	II-35
小項目 3-2-① 暴力の未然防止と早期発見	II-35
小項目 3-2-② 被害者に対する相談・支援の充実	II-39
小項目 3-2-③ 関係機関・団体等との連携の強化	II-41
中項目 3-3 セクシュアル・ハラスメントの防止	II-42
小項目 3-3-① セクシュアル・ハラスメント防止の啓発・相談の充実	II-42
中項目 3-4 生涯にわたる性と生殖に関する健康と権利の理解促進と健康支援	II-44
小項目 3-4-① リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（生涯にわたる性と生殖に関する健康と権利）の意識啓発	II-44
小項目 3-4-② 生涯にわたる健康保持・増進支援	II-48

ページ

大項目 4 男女平等・共同参画の推進の強化	II-51
中項目 4-1 計画の推進体制の充実	II-51
小項目 4-1-① 推進体制の充実	II-51
小項目 4-1-② 男女平等・共同参画センター事業の充実	II-52
中項目 4-2 計画の進行管理	II-55
小項目 4-2-① 進捗状況の評価、改善	II-55
中項目 4-3 区民、事業者等との協働事業の充実	II-56
小項目 4-3-① 協働事業の実施及び事業を通じた男女平等・共同参画の意識啓発	II-56
中項目 4-4 国、東京都、他自治体との連携	II-57
小項目 4-4-① 国、東京都、他自治体との連携強化	II-57

大項目1 あらゆる分野における男女平等・共同参画の推進

中項目1-1 政策決定及び意思決定過程への男女平等・共同参画の推進

小項目1-1-① 審議会などにおける男女平等・共同参画の推進			
事業No.	事業名	事業実績	所管
1	審議会などへの女性の積極的登用	<p>○付属機関等の女性委員割合 39.0% (任期1年未満を除くと38.7%) (令和3年3月1日現在)</p> <p>23年1月26日付けの男女平等・共同参画オンブズからの指摘を受け、毎年実施する付属機関等の設置状況の調査とともに、各所管課へ、関係団体へ可能な限り女性委員を推薦していただくよう依頼文に明記するよう依頼している。また、併せて付属機関等の委員改選時に、改選後の女性委員の割合をはじめ「女性比率50%の目標に向けて配慮した点」などを報告するよう依頼している。</p> <p>しかしながら、令和3年3月1日現在の調査では、付属機関等の女性委員の割合は、前回の調査結果を上回ったものの39%と50%に届かなかった。これは、付属機関等の構成員のうち、区職員、関係行政機関、区議会議員などの区分において、女性委員の割合が低いことが影響をしていることによるものと考えられるが、他方で、関係団体等の委員については、ほぼ半数が女性委員となっている。</p> <p>今後も、引き続き各付属機関等の所管課へ、男女平等・共同参画推進計画及び同審議会の答申の趣旨を踏まえ、女性委員の割合のさらなる向上に向け、必要な対応を検討していきたいと考えている。</p>	政策企画課
		<p>○各所管に対する、付属機関等の女性委員割合向上の取組を求め る働きかけ</p> <p>(1) ガイドラインに基づく働きかけ</p> <p>「付属機関等への女性の参画を促進するためのガイドライン」に基づき、付属機関等を所管する各所属の長・担当者に対して、改選の約3~4か月前にガイドラインに沿った方策の実施を促す働きかけをしている。</p> <p>【働きかけ内容】</p> <p>①女性委員の割合が50%を達成していない付属機関等については、50%に達するまでは積極的に女性の参画を促す。</p> <p>②付属機関等に女性委員がない状態の解消を図る。</p> <p>③新たに付属機関等を設置する場合は、女性委員の割合を50%とすることを目標とする。</p> <p>(2) 女性委員登用の取組を促す通知を送付</p> <p>ガイドラインに基づく取組に加え、付属機関等の所管課に対して、委員の推薦団体への働きかけの強化や定数枠を活用した新たな女性委員の登用の検討を求める通知を送付した。</p>	人権政策課

2	女性の人材活用	<p>○「男女共同参画人材情報データベース」の周知</p> <p>付属機関等の女性委員の比率を向上させるため制定した「付属機関等への女性の参画を促進するためのガイドライン」に「男女共同参画人材情報データベース」を活用するよう明記し、各所管に情報提供を依頼する際にデータベースの活用を推奨している。</p>	人権政策課
---	---------	---	-------

小項目1-1-② 女性リーダーの育成

事業No.	事業名	事業実績	所管
3	女性職員に対する係長・管理職試験の受験奨励	<p>■目黒区常勤職員</p> <p>2,177人（女性1,199人、男性978人、女性職員割合55.1%） （2年4月1日現在の常勤職員数と再任用職員数の合計。ただし、幼稚園教諭、他団体からの派遣受入職員を除く）</p> <p>○各種選考における女性職員の割合</p> <p>① 管理職昇任選考（Ⅰ・Ⅱ類、分割、前倒し合計）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有資格者 61.2%（女性393人／642人中） ・受験者 22.2%（女性8人／36人中） ・合格者 37.5%（女性3人／8人中） <p>①-2 管理職昇任選考（Ⅰ・Ⅱ類合計（前倒し・分割除く））</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有資格者 61.6%（女性308人／500人中） ・受験者 24.0%（女性6人／25人中） ・合格者 50.0%（女性3人／6人中） <p>② 課長補佐職昇任能力実証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有資格者 48.6%（女性53人／109人中） ・受験者 22.2%（女性6人／27人中） ・合格者 33.3%（女性3人／9人中） <p>③ 係長職昇任能力実証（種別A・B合計）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有資格者 71.7%（女性253人／353人中） ・申込者及び被推薦者 52.8%（女性38人／72人中） ・合格者 58%（女性29人／50人中） <p>④ 主任職昇任選考（種別A・B・C合計）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有資格者 73.9%（女性195人／264人中） ・受験者 71.3%（女性102人／143人中） ・合格者 66.7%（女性32人／48人中） <p>⑤ 行政系人事制度改正に伴う切替昇任選考（復職時）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有資格者 0.0%（女性0人／1人中） ・受験者 0.0%（女性0人／0人中） ・合格者 0.0%（女性0人／0人中） 	人事課
4	キャリア形成のための支援	（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、キャリア形成支援関連の集合研修は中止）	人事課

5	女性管理職を増やすための仕組みづくりの検討	<p>○メンター相談制度の実施</p> <p>若手職員や女性職員のキャリア形成支援策の一環として、仕事と家庭生活の両立やキャリア形成上の悩みなどに対応し、個人の成長をサポートするための仕組みとして「メンター相談制度」を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的 <ul style="list-style-type: none"> (1) 職員のキャリア形成への対応 (2) ワーク・ライフ・バランスの推進 ・実績 1件 	人事課
6	女性の参画促進に向けた啓発	<p>○男女共同参画週間パネル展示</p> <p>6月の男女共同参画週間に合わせ、目黒区総合庁舎西口ロビーで目黒区男女平等・共同参画推進計画や計画にもとづく施策内容、目黒区男女平等共同参画オンブーズの紹介などを行うパネル展示を実施した(25年度から)。</p> <p>○女性の就労支援セミナー、女性のキャリアアップ講座</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施せず。</p>	人権政策課
7	女性の人材育成講座の開催	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施せず。</p> <p>○実績なし</p>	人権政策課 生涯学習課
8	派遣研修の実施	<p>○女性団体リーダー国内研修助成</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施できなかった。</p> <p>○「日本女性会議 2020 in あいち刈谷」への参加助成</p> <p>Webでの会議開催になったため、目黒女性団体連絡会に対し、会員全員の参加費等の一部を助成し、女性団体連絡会会員全員 Web で参加した。</p> <p>※参加者が作成した報告書は、区ホームページにも掲載し、紹介した。</p>	人権政策課

中項目1-2 地域、団体活動の充実と男女平等・共同参画の促進

小項目1-2-① 地域活動への参加促進			
事業No.	事業名	事業実績	所管
9	地域活動への参加促進に向けた啓発	<p>○ワーク・ライフ・バランス推進相談（東京都社会保険労務士会目黒支部と共催）の実施</p> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会保険労務士による「働き方改革」の特別相談会（1事業所につき、1回30分程度の個別相談） <p>目黒区内に事業所を置く企業の働き方改革の実現に向けて、従業員の満足度や生産性の向上につながる相談を受けた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加 1社 	人権政策課
10	働く男女が参加しやすい講座等の開催	<p>○男女平等・共同参画センター講座の開催（土曜・日曜・平日夜間）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土曜開催 単発講座 4回 参加者延べ65人（うち女性64人、男性1人） ・日曜開催 単発講座 1回 参加者30人（女性25人、男性5人） <p>・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため平日夜間は実施せず。</p> <p>○女性のための自己表現トレーニング（グループカウンセリング）</p> <p>1回（延べ3日）／全4回は、新型コロナ感染症拡大防止につき、実施せず。</p>	人権政策課
		<p>○消費生活講座「国産大豆で味噌仕込み」</p> <p>（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）</p>	産業経済・消費生活課
		<p>○働く男女が参加しやすい時間帯・曜日で、スポーツ教室・講習会を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平日夜間（延べ167回） 参加者延べ1,828人 ・土・日曜日夜間（延べ14回） 参加者延べ116人 ・土・日曜日（延べ155回） 参加者延べ2,860人 <p><事業名 例示></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふれあい水泳教室（昭和62年度～） ・ウォーキング塾（平成15年度～） ・アクアエクササイズ（西部地区プール・南部地区プール）（平成18年度～） 	スポーツ振興課

		<p>○「パパママの育児教室」の開催（土曜・日曜）</p> <p>就労妊婦が休日に育児教室を受講する機会がない、休日に夫婦で参加したい等の区民の声に応えるため、平成27年度から事業を委託化し、初めて親になるかたを対象に赤ちゃんを迎える心構えの講義・沐浴実習・妊婦体験等を実施している。</p> <p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、4～7月の開催は中止した。再開後は感染症拡大防止のため、参加対象者を妊婦のパートナーに限り、「パパの育児教室」として実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年32回（土曜16回、日曜16回）実施 （各回定員12人。8～3月の毎月午前と午後開催） ・参加者296人（男性のみ） 	保健予防課
10	働く男女が参加しやすい講座等の開催	<p>○保健予防課で開催の「パパママ育児教室」（土日開催）を共同で企画・運営。</p> <p>就労妊婦が休日に育児教室を受講する機会がない、休日に夫婦で参加したい等の区民の声に応えるため、平成27年度から事業を委託化し、初めて親になるかたを対象に赤ちゃんを迎える心構えの講義・沐浴実習・妊婦体験等を実施している。</p> <p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、4～7月の開催は中止した。再開後は感染症拡大防止のため、参加対象者を妊婦のパートナーに限り、「パパの育児教室」として実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年32回（土曜16回、日曜16回）実施 （各回定員12人。8～3月の毎月午前と午後開催） ・参加者296人（男性のみ） 	碑文谷保健センター
		<p>○平日夜間、土曜、日曜開催講座 13講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者 延べ612人（女性413人、男性155人） ※うち2講座は男女別データなし <p>【社会教育館ごとの内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東山社会教育館 1講座 参加者 延べ22人（女性19人、男性3人） ・区民センター社会教育館 3講座 参加者 延べ166人（女性135人、男性31人） ・中央町社会教育館 2講座 参加者 延べ35人（女性30人、男性5人） ・目黒本町社会教育館 2講座 参加者 延べ111人（女性98人、男性13人） ・緑が丘文化会館 1講座 参加者 延べ87人（女性48人、男性39人） ・青少年プラザ 4講座 参加者 延べ191人（女性83人、男性64人） ※うち2講座は男女別データなし 	生涯学習課
11	講座等における保育者の配置	<p>○保育付き講座の開催実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報告書提出件数 26件 ・保育付き講座等の実施回数 延べ59回 ・保育児数 延べ233人（うち2歳未満児 延べ32人） ・保育者数 延べ111人 <p>※各所管等から提出された「一時保育実施結果報告書」を集計</p>	人権政策課

小項目1-2-③ 男女平等・共同参画に関する活動団体への支援			
事業No.	事業名	事業実績	所管
15	男女平等・共同参画に関する情報の収集と提供	<p>○男女平等・共同参画センター資料室に、図書、雑誌、新聞、ビデオテープ、DVD、行政資料を収集し、閲覧・貸出しを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収集の状況（令和3年3月31日現在） <ul style="list-style-type: none"> ①資料室蔵書数 15,475冊（令和2年度新規購入91冊） ②ビデオテープ86本 ③DVD42本 ・利用状況（令和3年3月31日現在） 開館日数284日 <ul style="list-style-type: none"> ①貸出者数411人 ②資料室来館者数2,018人 ③貸出冊数 1,170冊 ④ビデオテープ貸出利用（館内視聴）本数0 ⑤登録者数49人（有効登録者数125人（うち登録団体0団体）） ・メールマガジン「キラリねっと」及び男女平等・共同参画センターだより「であいきらり」で資料室を周知した。 <p>○資料室所蔵の貴重資料（寄贈本）の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遠藤元男氏（歴史学者）寄贈の女性史に関わる貴重資料（約300点）を平成24年度から開架とし、閲覧・複写サービスを開始した。また、ホームページに貴重資料の一覧を掲載し、区民に対する周知を図っている。 	人権政策課
16	学習・交流の場の提供	<p>○男女平等・共同参画センターの会議室・研修室・保育室、印刷機を提供</p> <p>【利用状況】 開館日数284日</p> <p>①会議室利用回数 225回／655回（利用可能回数） 利用率 34.4% 【利用の内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録団体 6.2%（対前年度比-20.4%） ・一般団体 20.9%（対前年度比-24.5%） ・行政利用 79.1%（対前年度比+51.1%） <p>②研修室利用回数 433回／655回（利用可能回数） 利用率 66.1% 【利用の内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録団体 9.4%（対前年度比-18.7%） ・一般団体 25.1%（対前年度比-27.4%） ・行政利用 74.8%（対前年度比+55.4%） <p>③保育室利用回数 45回／655回（利用可能回数） 利用率 6.9%</p> <p>④印刷機利用回数12回</p>	人権政策課
17	団体相互の交流の促進	<p>○団体活動支援</p> <p>登録団体料金による施設の優先利用、団体専用ロッカー、簡易印刷機、団体情報コーナーの利用などの各種支援を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女平等・共同参画センター利用登録団体 25団体 	人権政策課

18	派遣研修の実施【No.8再掲】	<p>○女性団体リーダー国内研修助成 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施しなかった。</p> <p>○「日本女性会議 2020 in あいち刈谷」への参加助成 Webでの会議開催になったため、目黒女性団体連絡会に対し、会員全員の参加費等の一部を助成することで、参加を支援した。 ※参加者が作成した報告書は、区ホームページにも掲載し、紹介した。</p>	人権政策課
19	講師派遣等支援事業の実施	<p>○申請社会教育学級</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団体 8 団体 ・学習会回数 52 回 ・参加者 延べ 436 人 <p>○その他派遣事業（社団連、女性団体）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講習回数 16 回 ・参加者 462 人 	生涯学習課

中項目1-3 働く場における男女平等・共同参画の促進

小項目1-3-① 事業者における男女平等・共同参画の促進			
事業No.	事業名	事業実績	所管
20	事業者への啓発	○職場のハラスメント防止講座については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施せず。	人権政策課
		○総合庁舎内にパンフレット棚を設置し、配布 <ul style="list-style-type: none"> ・東京都労働相談情報センター主催のセミナー等開催チラシ ・その他の雇用・労働に関するセミナー、講演会のチラシ ○区民センター内にパンフレット棚を設置し、配布 <ul style="list-style-type: none"> ・東京都中小企業振興公社などのパンフレット、セミナー等開催チラシ 	産業経済・消費生活課
21	女性の活躍推進のための事業者への啓発	○ワーク・ライフ・バランス推進相談（東京都社会保険労務士会目黒支部と共催）の実施 【内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・社会保険労務士による「きつとうまくいく！テレワーク（在宅勤務）の進め方」の特別相談会（1事業所につき、1回30分程度の個別相談） 目黒区内に事業所を置く企業の働き方改革の実現に向けて、従業員の満足度や生産性の向上につながる相談を受けた。 <ul style="list-style-type: none"> ・参加1社 	人権政策課

小項目1-3-② 女性のチャレンジ支援			
事業No.	事業名	事業実績	所管
22	起業、就労などに関する講座の開催	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施せず。	人権政策課
		○「実践めぐろ創業塾」（2日間） ※新型コロナ拡大防止のため中止 ○「実践めぐろ創業塾（兼業・副業型）」（6日間） オンライン開催 <ul style="list-style-type: none"> ・参加者 延べ156人（女性84人、男性72人） ○「実践めぐろ創業塾（フォローアップ講座）」（2日間） オンライン開催 <ul style="list-style-type: none"> ・参加者 延べ28人（女性15人、男性13人） ○新入従業員研修（2日間） ※新型コロナ拡大防止のため中止 ○就労支援講座 <ul style="list-style-type: none"> ・「経営分析セミナー」（2日間） ※新型コロナ拡大防止のため中止 ・「経営戦略研究会」 ※年間2回実施予定であったが、1回は新型コロナ拡大防止のため中止 ・BCP策定講座 ※新型コロナ拡大防止のため中止 ・「やさしい決算対策」（2日間） ※新型コロナ拡大防止のため中止 	産業経済・消費生活課

23	起業に関する 相談事業の実施	<p>○創業相談室</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数 130 件（女性 63 人、男性 67 人） <p>【業種の内訳】</p> <p>飲食宿泊 12 件・卸売・小売 17 件・情報通信業 5 件・教育・学習支援 14 件・医療福祉業 5 件・不動産業 6 件・サービス 58 件・建設業 3 件・製造業 2 件・その他 8 件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性相談員を配置し、創業相談室を女性創業希望者が来訪しやすい環境に整えた。相談日も増やした。 ・女性相談員と男性相談員の担当する相談日を 2:1 とし、女性に配慮した構成とした。 ・女性を優遇した助成金の情報取得に努め、適宜相談者に紹介している。 ・申請書作成時には、女性に配慮した職場体制、業務態様を重視した記載を心掛けるよう勧めている。 ・比較的女性の進出しやすいサービス業等の創業相談が増えてきているため、女性の利点を生かせる職種の新情報には特に留意し、時代やニーズに適合した助言を行っている。 	産業経済・消費生活課
24	各種融資事業の実施	<p>○制度融資による金融機関へのあっせん</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小口零細企業資金融資 154 件（うち実行 121 件） ・経営安定資金特別融資 10 件（うち実行 8 件） ・小規模企業資金融資 33 件（うち実行 26 件） ・中小企業創業支援資金融資 55 件（うち実行 48 件） ・中小企業資金融資 16 件（うち実行 12 件） ・中小企業借換・一本化融資 3 件（うち実行 2 件） ・工業近代化資金融資 0 件（うち実行 0 件） ・公衆浴場確保対策資金融資 1 件（うち実行 1 件） ・新型コロナウイルス対策緊急融資 627 件（うち実行 363 件） <p>○生活福祉資金 17 件（教育支援費 9 件、就学支援費 8 件）</p> <p>○緊急小口資金 1 件</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の影響で生活に困窮する方への貸付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急小口資金（特例貸付）3,952 件 ・総合支援資金（特例貸付）4,172 件 （初回貸付、延長貸付、再貸付） 	産業経済・消費生活課 健康福祉計画課

25	就労相談事業の実施	<p>○就職ミニ講座の実施（毎月6回）</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加者数 延べ385人（男性98人、女性287人） <p>【講座テーマ】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①前向きに就活準備をスタートしよう ②魅力を伝える応募書類の書き方 ③自分の強みを知ろう ④面接でのコミュニケーションスキルアップ ⑤長期に働ける仕事選び ⑥自分にとって良い仕事と働き方 <p>○就職支援セミナーの実施（年2回）</p> <ul style="list-style-type: none"> 「コロナ禍の就職活動とアフターコロナの働き方」 参加者9名（男性4名、女性5名）※コロナ禍のため募集を10名とした 「『労働法』とコロナ禍での働き方」 参加者9名（男性2名、女性7名）※コロナ禍のため募集を10名とした 	産業経済・消費生活課
		<p>○働く意欲と能力を有し、かつ、介護や育児等で働くことが困難なかたへ、内職の相談とあっせんを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 求職相談件数33件 登録者数2人（女2人、男0人） 求人者数60人 あっせん（紹介）数4人 	高齢福祉課

小項目1-3-③ 区における男女平等・共同参画の推進			
事業No.	事業名	事業実績	所管
26	職員配置や職務分担における男女構成の適正化推進	<p>○性別に偏らない職員配置と職務分担を実施</p> <p>人事異動の実施にあたっては職員の異動希望を踏まえた上で、各所属の男女バランスに極力配慮するとともに、従来から男性職員の配置が多い部門には積極的に女性職員の配置を行った。</p> <p>また、目黒区女性職員活躍推進計画に係る取組みとして、平成28年12月に作成した女性管理職をロールモデルとした「ワーク・ライフ・バランスの推進に向けて」（取組事例集）を職員向けに引き続き周知し、女性職員の昇任意欲醸成に取り組んだ。</p> <p>今後も職員の適性や意欲、異動希望等を考慮しながら、より一層男女の区別のない配置を行っていくとともに、適切なジョブローテーションを実施することにより、女性職員の勤労意欲の向上と昇任意欲の醸成を図っていく。</p>	人事課
27	啓発冊子・庁内システム等による啓発	<p>○庁内システム等を活用した理解促進</p> <p>男女平等・共同参画審議会からの意見や年次報告書を庁内システムを活用して周知し、区職員の理解促進を図った。</p> <p>○ハラスメントに係る相談・処理の流れの紹介</p> <p>職員研修の中で、セクシュアル・ハラスメントをはじめとした各種ハラスメントについての指針や要領を配布し、相談窓口等についても周知した。</p>	人権政策課

28	男女平等・共同参画研修の実施	<p>○人権問題管理職研修「コロナ時代の人権問題と自治体に期待される役割～ダイバーシティ推進の視点から～」の実施 管理職を対象として実施した研修の中で、女性活躍推進や多様性に配慮した組織や地域を目指す取組の重要性についての理解促進をオンライン研修を通じて実施した。 ・研修参加者 60人（アンケート提出者数） ・講師 一般財団法人 ダイバーシティ研究所 代表理事 田村太郎氏</p> <p>○職員研修の実施 希望する職員（会計年度任用職員等を含む。）を対象として、ジェンダーを含む性の多様性についての理解を促進するための研修を実施した。 ・研修参加者 48人 ・講師 認定NPO法人 ReBit 小川奈津己氏ほか</p>	人権政策課
		<p>○各職層の昇任者を対象とした人権研修 男女平等・共同参画を含む様々な人権問題について考え人権意識を深めることを目的として、eラーニングで研修を実施した。（講師：人権政策課長） ・対象：主任、係長、技能主任、技能長昇任者 ・受講者数（合計）：80名</p> <p>○会計年度任用職員研修 「公務員と人権」のカリキュラムの中で、男女共同参画やワークライフバランスなど職業を取り巻く人権問題をeラーニング（または資料読込）で実施した。（特別区職員研修所作成のテキストを使用） ・対象：2年度に任用された会計年度任用職員（制度初年度のため全員を対象とした） ・受講者数：1,374名</p>	人事課
29	女性職員の活躍推進	(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、集合研修は中止)	人事課

中項目1-4 教育及び学習の場における男女平等・共同参画への理解促進

小項目1-4-① 生涯学習における男女平等教育の促進と支援			
事業No.	事業名	事業実績	所管
30	男女平等教育推進のための情報提供	<p>○男女平等教育の推進のための情報提供</p> <p>特別な教科道徳の授業を要とした道徳教育を通して、正義と責任、男女の平等、自他の敬愛と協力を重んずるとともに、公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うことが求められている。</p> <p>区内全小・中学校において、新型コロナウイルス感染症防止の対策を図りながら、道徳授業地区公開講座を開催し、道徳の授業を保護者及び地域の住民に公開することで男女平等教育のための知識・情報を広く伝えた。</p> <p>また、授業参観だけでなく、道徳授業に関する意見交換会や住民も参加できる講演会も実施し、終了後、学校の発行する学校だよりや各学校がホームページ等とおして情報発信に取り組んだ。</p>	教育指導課
31	男女平等の視点に立った保育の実施	<p>○男女平等の視点を持った事業の実施</p> <p>学童保育事業運営に当たっては、在籍児童の状況を踏まえ、保育の中での児童の役割分担等について、常に男女平等の視点を持って事業を行っている。</p>	子育て支援課
		<p>○新規職員研修の実施</p> <p>保育所保育指針に基づき、日常の保育の中で男女平等の視点に立ち、保育実践を行なうための自己啓発に努めるよう促したほか、職員研修の充実に努めた。</p> <p>・参加者 4人</p>	保育課
32	学習情報の提供	社会教育講座の情報を講座開催前にホームページやチラシ・ポスターで情報提供を行っている。情報提供にあたっては、男女平等の視点に立ったイラストを使用するなどの配慮を行っている。	生涯学習課
33	社会教育講座における男女平等意識の醸成	<p>○区民センター社会教育館（1講座）</p> <p>「歌謡曲・流行歌に見る人権感覚」</p> <p>・参加者延べ32人（女性13人、男性19人）</p> <p>○中央町社会教育館（1講座）</p> <p>「ジェンダーを考えてみよう」</p> <p>・参加者延べ21人（女性20人、男性1人）</p>	生涯学習課
34	参加型の啓発の実施	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施せず。	人権政策課
35	講座等における保育者の配置【No.11再掲】	<p>○保育付き講座の開催実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報告書提出件数 26件 ・保育付き講座等の実施回数 延べ59回 ・保育児数 延べ 233人（うち2歳未満児 延べ32人） ・保育者数 延べ 111人 <p>※各所管等から提出された「一時保育実施結果報告書」を集計</p>	人権政策課

小項目1-4-② 教育の場での男女平等・共同参画の意識啓発			
事業No.	事業名	事業実績	所管
36	男女混合名簿の使用	全区立小・中学校で、平成19年度から男女混合名簿の使用を実施	教育指導課
37	教員に対する男女平等研修の実施	<p>○教職員対象に研修を実施</p> <p>目黒区内全教職員必修研修として、前年度と同様、eラーニングによる人権教育推進の研修を実施し、いじめ問題や体罰等への対応をはじめとした人権課題についての理解を深めるとともに、互いを尊重し、人権を大切にしようとする意識を高めた。</p> <p>教育課題研修として、各学校の人権教育担当者等を対象とした人権教育研修会を開催し、偏見や差別への取組として東京都の食肉市場に係る「食肉市場と同和問題」書面による研修や人権尊重教育推進校における研究授業の参観及び研究協議を通して、児童・生徒の学習や生活の場面等の教育活動全体において、男女が互いの違いを認めつつ、個人として尊重される教育を推進している指導の実際に触れることで、人権教育における指導力の向上を図った。</p>	教育指導課
38	男女平等教育に関する研究の奨励	<p>○各小・中学校の指導場面で男女平等教育を推進</p> <p>学校では、児童・生徒一人ひとりの個性を伸ばす教育を実践し、社会科や家庭科だけでなく、教育活動全体を通じて、男女平等・共同参画の考え方を身に付けた児童・生徒を育成している。また、一人ひとりの児童・生徒が互いのよさを認め合い、個人として尊重されるとともに、主体的に進路を選択できるための望ましい勤労観・職業観を身に付けられる教育を推進している。中学校全校において、第2学年の生徒が近隣の公共施設や企業等における職場体験を計画していたが、新型コロナウイルス感染症防止の状況から中止となった。</p> <p>○教員の人権感覚を高める取組の中で男女平等教育について理解が深められるように研修</p> <p>人権尊重教育推進委員会で作成した「目黒区子ども条例」の趣旨を生かした目黒区人権感覚チェックシートを、各こども園・幼稚園、小・中学校で男女平等教育を含む教員の人権感覚を高めるために活用した。</p> <p>○目黒区人権教育推進校での取組（1年目：鷹番小学校、第一中学校、2年目：駒場小学校、不動小学校の2校）</p> <p>学校や地域における人権教育の推進上の諸課題に系統的、組織的に取り組み、様々な人権課題にかかわる差別意識の解消を図るための教育を推進した。2年目となる駒場小学校、不動小学校では、区が主催する人権研修会（人権教育推進校研究発表会）を開催し、他校に公開授業及び事例報告会等を行った。</p>	教育指導課

39	児童・生徒に対する男女平等・共同参画の意識啓発	<p>○男女平等・共同参画の意識を醸成する授業を推進</p> <p>学校では、社会科を中心に教育活動全体を通じて、男女平等・共同参画の意識を醸成する授業を実践した。</p> <p>一例として、小学校（第6学年）では、戦後20才以上のすべての男女に選挙権が保障されたことや、日本国憲法において、男女平等が示されたこと、国連において、女子児童教育拡充が求められたことなどを学んでいる。中学校（公民）では男女共同参画社会基本法、男女雇用機会均等法、政治分野における男女共同参画の推進に関する法律の制定により、男女の平等が進んできていることについて学んでいる。</p>	教育指導課
40	女性教員に対する管理職試験への受験奨励	<p>■女性管理職(令和3年4月1日現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校(22校) 校長8人、副校長12人 ・中学校(9校) 校長0人、副校長2人 <p>○管理職選考における女性教員の割合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有資格者 65.8%(女性160人/243人中) <p>※有資格者は各選考区分(A・B・B'・C選考)の延べ人数。</p> <p>1名が複数の選考区分の有資格者となっている場合がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受験者 60%(女性6人/10人中) ・合格者 60%(女性6人/10人中) 	教育指導課

小項目1-4-③ 固定的な性別役割分担意識に基づく情報・表現を読み解く力の向上			
事業No.	事業名	事業実績	所管
41	学校教育におけるメディア・リテラシーの育成	<p>○児童・生徒の情報活用能力の育成</p> <p>新学習指導要領においても、他者への影響を考え、人権、知的財産権など自他の権利を尊重し情報社会での行動に責任をもつなど情報モラルを身に付け、情報社会で適正な活動を行うための基になる考え方と態度を養うことが求められている。</p> <p>情報モラル教育では、インターネット上の誤った情報や偏った情報をめぐる問題を含め、情報の収集、発信における個人の責任や情報モラルについて理解させるための教育の充実を図っている。その際、「男は仕事、女は家庭」といったような固定的な性別役割分担意識を解消することなどの男女平等・共同参画の視点も含め、適切に判断できるよう指導している。</p>	教育指導課
42	社会教育におけるメディア・リテラシー教育の実施	○実績なし	人権政策課
		○実績なし	生涯学習課

大項目2 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進

中項目2-1 仕事と生活の両立支援

小項目2-1-① 事業者におけるワーク・ライフ・バランスの取組の促進			
事業No.	事業名	事業実績	所管
43	事業者における取組の情報収集	<p>○目黒法人会での情報収集 目黒法人会から区内の中小企業におけるワーク・ライフ・バランス取組に関する情報を収集した。</p>	人権政策課
44	事業者向け啓発事業の実施	<p>○DVDの貸出し ワーク・ライフ・バランスをテーマとしたDVDについて、貸出を行った。 【貸出実績】 ・ワーク・ライフ・バランスの啓発に関するDVD 0件</p> <p>○ワーク・ライフ・バランス推進相談（東京都社会保険労務士会目黒支部と共催）の実施 【内容】 ・社会保険労務士による「きつとうまくいく！テレワーク（在宅勤務）の進め方」の特別相談会 （1事業所につき、1回30分程度の個別相談） 目黒区内に事業所を置く企業の働き方改革の実現に向けて、従業員の満足度や生産性の向上につながる相談を受けた。 ・参加1社</p>	人権政策課
45	ワーク・ライフ・バランス推進のための事業者支援事業の実施	<p>○ワーク・ライフ・バランス推進相談（東京都社会保険労務士会目黒支部と共催）の実施 【内容】 ・社会保険労務士による「きつとうまくいく！テレワーク（在宅勤務）の進め方」の特別相談会 （1事業所につき、1回30分程度の個別相談） 目黒区内に事業所を置く企業の従業員の満足度や生産性の向上につながる相談を受けた。 ・参加1社</p>	人権政策課

小項目2-1-② 男女が子育てや介護を担いながら働くための職場環境の整備			
事業No.	事業名	事業実績	所管
46	子育てや介護を担いながら働くための意識啓発	<p>○ワーク・ライフ・バランス推進相談（東京都社会保険労務士会目黒支部と共催）の実施 【内容】 ・社会保険労務士による「きつとうまくいく！テレワーク（在宅勤務）の進め方」の特別相談会 （1事業所につき、1回30分程度の個別相談） 目黒区内に事業所を置く企業の従業員の満足度や生産性の向上につながる相談を受けた。 ・参加1社</p>	人権政策課

46	子育てや介護を担いながら働くための意識啓発	<p>○総合庁舎内にパンフレット棚を設置し、配布</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マザーズハローワーク東京の事業概要のチラシ ・東京しごとセンター、東京都労働相談情報センター主催のセミナー等開催チラシ ・その他の労働に関するセミナーや講演会のチラシ 	産業経済・消費生活課
47	職員が子育てや介護を担いながら働くための環境の整備	<p>○時差出勤制度の特例実施</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策として時差出勤制度を特例実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者：変則職場を除く午前8時30分から午後5時15分までの勤務が割り振られている正規職員、再任用フルタイム職員、再任用短時間職員及び会計年度任用職員。 ・勤務時間のパターン：以下5パターンから選択できるようにした。 <ol style="list-style-type: none"> ①午前7時30分～午後4時15分 ②午前8時～午後4時45分 ③午前9時～午後5時45分 ④午前9時30分～午後6時15分 ⑤午前10時00分～午後6時45分 <p>○在宅勤務の特例実施</p> <p>国の緊急事態宣言における特例的な対応として措置期間中の在宅勤務を実施したほか、妊娠中及び基礎疾患のある職員については特例実施を継続した。なお、テレワークについては、情報端末を利用した在宅勤務として扱い、令和3年3月から試行実施を開始した。</p>	人事課
48	子育てや介護を担いながら働くための職員への支援	<p>○時差出勤制度の特例実施</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策として時差出勤制度を特例実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者：変則職場を除く午前8時30分から午後5時15分までの勤務が割り振られている正規職員、再任用フルタイム職員、再任用短時間職員及び会計年度任用職員。 ・勤務時間のパターン：以下5パターンから選択できるようにした。 <ol style="list-style-type: none"> ①午前7時30分～午後4時15分 ②午前8時～午後4時45分 ③午前9時～午後5時45分 ④午前9時30分～午後6時15分 ⑤午前10時00分～午後6時45分 <p>○在宅勤務の特例実施</p> <p>国の緊急事態宣言における特例的な対応として措置期間中の在宅勤務を実施したほか、妊娠中及び基礎疾患のある職員については特例実施を継続した。なお、テレワークについては、情報端末を利用した在宅勤務として扱い、令和3年3月から試行実施を開始した。</p> <p>○男性職員の育児休業取得促進</p> <p>目黒区女性職員活躍推進計画に基づき、男性職員の育児休業取得を促進した。</p> <p>令和3年度男性職員育児休業取得率：44.4%</p>	人事課

項目2-1-③ 男性が家事・育児・介護を積極的に担うための啓発			
事業No.	事業名	事業実績	所管
49	男性の参画促進に向けた意識啓発	<p>○男女共同参画週間パネル展示 6月の男女共同参画週間に合わせ、目黒区総合庁舎西口ロビーで目黒区男女平等・共同参画推進計画や計画にもとづく施策内容、男女平等・共同参画オンブーズの紹介などを行うパネル展示を実施した(25年度から)。</p> <p>○男性向け家事育児講座 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施せず。</p>	人権政策課
50	家事、育児、介護に関する知識・技術を習得する機会の提供	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施せず。</p> <p>○汚れを落とす化学の力～日常の掃除から除菌・消毒まで ・参加者 18名（女性17人、男性1人）</p> <p>○キャッシュレス決済の落とし穴とその対策 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)</p> <p>○お金の知恵袋～資産を守るトラブル対策と知っておきたい知識 (連続講座2日間) (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)</p> <p>○消費生活講座「国産大豆で味噌仕込み」 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)</p> <p>○後悔しないために知っておきたい！お葬式の話 (連続講座:2日間) (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)</p>	産業経済・消費生活課
		<p>○「パパママの育児教室」の開催（土曜・日曜） 就労妊婦が休日に育児教室を受講する機会がない、休日に夫婦で参加したい等の区民の声に応えるため、平成27年度から事業を委託化し、初めて親になるかたを対象に赤ちゃんを迎える心構えの講義・沐浴実習・妊婦体験等を実施している。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、4～7月の開催は中止した。再開後は感染症拡大防止のため、参加対象者を妊婦のパートナーに限り、「パパの育児教室」として実施した。 ・年32回（土曜16回、日曜16回）実施 （各回定員12人。8～3月の毎月午前と午後で開催） ・参加者296人（男性のみ）</p>	保健予防課

50	家事、育児、介護に関する知識・技術を習得する機会の提供	<p>○保健予防課で開催の「パパママ育児教室」（土日開催）を共同で企画・運営</p> <p>就労妊婦が休日に育児教室を受講する機会がない、休日に夫婦で参加したい等の区民の声に応えるため、平成27年度から事業を委託化し、初めて親になるかたを対象に赤ちゃんを迎える心構えの講義・沐浴実習・妊婦体験等を実施している。</p> <p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、4～7月の開催は中止した。再開後は感染症拡大防止のため、参加対象者を妊婦のパートナーに限り、「パパの育児教室」として実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年32回（土曜16回、日曜16回）実施 （各回定員12人。8～3月の毎月午前と午後開催） ・参加者296人（男性のみ） <p>○男性向けに特化はしていないが、乳幼児健診等に同行した男性へ、育児や介護の知識や技術を情報提供した。</p> <p>○育児学級、パーキンソン教室</p> <p>新型コロナ感染症拡大防止のため中止とした。</p>	碑文谷保健センター
		<p>○家族介護教室（1回）</p> <p>平日、働いている方や男性も参加できるように土・日にも開催した。</p> <p>※全3回開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、2回分を延期するも、結果として中止となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者延べ10人（男性2人、女性8人） ・参加者に介護者の会を紹介した。 	福祉総合課
		<p>○家事、育児、介護に関する講座 5講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者 延べ188人（女性160人、男性14人） ※うち1講座は男女別データなし ※従来女性が中心と考えられていた家事、育児、介護などについて男性が参加できるよう、曜日や時間帯を今後も工夫していく。 <p>【社会教育館ごとの内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東山社会教育館（1講座）『「体罰はダメなの？」子どもの力を伸ばすしつけについて考えよう』 参加者延べ20人（女性20人、男性0人） ・区民センター社会教育館（1講座）「子育てが楽しくなる絵本の世界」 参加者延べ73人（女性67人、男性6人） ・中央町社会教育館（1講座）『「親離れ子離れ」-子どもが自立した大人になるために出来ること-』 参加者 延べ35人（女性35人、男性0人） ・目黒本町社会教育館（1講座）「イクじい・イクばあ講座『いまどきの孫育て！？』』 参加者 延べ46人（女性38人、男性8人） ・青少年プラザ（1講座）「いっしょに考えよう！子どもとネットの付き合い方」 参加者 延べ14人 	生涯学習課

中項目2-2 子育て支援

小項目2-2-① 多様な保育サービスの充実			
事業No.	事業名	事業実績	所管
51	保育所機能の充実	<p>○認可保育園 99 園（区立保育園 17 園、私立保育園 82 園、うち分園 2 園）（令和 3 年 4 月 1 日現在）</p> <p>①定員 7,569 人</p> <p>※令和 2 年 5 月から令和 3 年 4 月までに私立認可保育園 10 園、うち分園 1 園（小規模認可化、認証認可化等含む）開設等で増加</p> <p>②延長保育事業・実施園 99 園/99 園中</p> <p>・1 時間 36 園、2 時間 55 園、2 時間 15 分 6 園、3 時間 2 園</p> <p>○入所待機児童数 0 人（令和 3 年 4 月 1 日現在）</p> <p>○認証保育所（令和 3 年 4 月 1 日現在） 9 か所 定 389 人</p> <p>○一時保育（令和 3 年 4 月 1 日現在）</p> <p>認可保育所 12 園、認証保育所 1 か所 定員 48 人</p> <p>○定期利用保育（令和 3 年 4 月 1 日現在）</p> <p>1 か所（一時施設） 定員 22 人</p> <p>○小規模保育（令和 3 年 4 月 1 日現在） 15 か所 定員 248 人</p> <p>○認定こども園（令和 3 年 4 月 1 日現在）</p> <p>・中時間保育（8:30～16:30）、長時間保育（7:30～18:30）</p> <p>2 か所 定員 54 人（中時間：28 人、長時間：26 人）</p> <p>○事業所内保育所（令和 3 年 4 月 1 日現在） 2 か所</p> <p>定員 地域枠 21 名、従業員枠 50 名</p> <p>○保育料について</p> <p>・認可保育施設</p> <p>（認可保育園、認定こども園、小規模保育所、事業所内保育所）</p> <p>区が住民税額により決定（児童年齢に応じた設定）</p> <p>※幼児教育・保育の無償化により、3～5 歳児クラスは無償</p> <p>・認証保育所</p> <p>東京都が定めた上限額の範囲内で設置者が設定（児童年齢、利用時間数に応じた設定）</p> <p>※区で認可外保育施設（認証保育所等を含む）を利用する家庭の負担軽減のため保育料助成制度を設けている。</p>	保育課
52	緊急一時保育の実施	<p>○緊急一時保育</p> <p>病気等で一時的に保育を必要とする場合に、区立保育所で就学前の子どもの保育を行った。</p> <p>・利用日数 延べ 1,149 日</p> <p>・利用件数 70 件</p> <p>【理由】</p> <p>・病気 37 件（延べ 887 日利用）</p> <p>・出産 14 件（延べ 111 日利用）</p> <p>・看護 3 件（延べ 7 日利用）</p> <p>・その他 16 件（延べ 144 日利用）</p>	保育課

53	地域型保育事業の充実	<p>○地域型保育事業（令和3年4月1日現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模保育 15か所 定員 248人 ・事業所内保育所 2か所 定員 地域枠 21名、従業員枠 50名 ・居宅訪問型保育事業 利用 1人 ・保育料について 区が住民税額により決定（児童年齢に応じた設定） 	保育課
54	学童保育クラブの充実	<p>○学童保育クラブ</p> <p>入所申請超過対策として受入人数の増加及び保育環境の改善を図るため、駒場小内学童保育クラブ、下目黒小内学童保育クラブ、八雲小内学童保育クラブ、私立こどもの森学童保育クラブを新設、東山第二学童保育クラブを施設拡充し、新たに東山第三学童保育クラブとし、受け入れ人数の拡充を図った。令和3年度の、菅刈小内、中目黒小内、向原小内、月光原小内、原町小内学童保育クラブの開設に向けて、事前研修、目黒区認定学童保育クラブとしての認定及び整備費補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設数 36か所 ・入所定員 1,640人 ・入所児童数 1,936人 2年4月1日現在 ※待機児童 35人（ランドセル来館等利用） 	子育て支援課
55	育児支援サービス事業の実施	<p>○育児支援サービス事業</p> <p>高齢者の知識と経験を活かし、地域で安心して子どもを出産し、子育てができるよう、子育て世帯を対象とした育児支援サービスを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約金額 12,258,413円（前年度比△36.3%） ・就業人数 延べ5,809人 ・受注件数 203件 （受注件数の内訳） <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園・保育園の送迎 41件 ・産前産後の家事援助 99件 ・ベビーシッター（見守り） 63件 	高齢福祉課
56	ファミリー・サポート・センター事業の実施	<p>○ファミリー・サポート・センター事業</p> <p>地域で育児の援助を行う人と育児の援助を希望する人を組織化し、相互援助活動を行うことにより仕事と育児の両立を支援するとともに、子育て家庭の育児を多様な形で支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動件数 1,756件（延べ利用件数 2,113件） ・ファミリー利用会員登録数 394人（2年度末現在） ・ファミリー協力会員登録数 415人（2年度末現在） ・ファミリー両方会員登録数 5人（2年度末現在） 	子育て支援課
57	子どもショートステイ事業の実施	<p>○子どもショートステイ事業</p> <p>保育者の疾病などにより、その児童の養育が一時的に困難となった区民の申請に基づき、その児童を児童養護施設（目黒若葉寮）において短期養育した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用日数 延べ197日 ・利用者数 延べ50人 	子ども家庭支援センター

小項目2-2-② ひとり親家庭に対する支援			
事業No.	事業名	事業実績	所管
58	自立支援の充実	○児童扶養手当 父又は母と生計を同じくしていない児童の生活の安定と自立促進に寄与する目的の国の制度。18歳に達した後の最初の3月31日までの児童を監護、養育している母子家庭等(22年8月から父子家庭にも拡大)の世帯に対し、手当を支給した。 ・受給世帯数 795世帯(3年3月31日現在)	子育て支援課
		○母子相談(うち父子からの相談) 1,771(18)件 【内訳】 ・生活一般443(2)件 ・児童26(4)件 ・生活援護1,222(12)件 ・その他80(0)件 ○各種給付金の支給 ・自立支援教育訓練給付金の支給 2件 ・高等職業訓練促進給付金の支給 4件 ・高等職業訓練修了支援給付金の支給 4件 ○母子及び父子家庭の経済的自立を支援するため、修学などに必要な資金の貸付を実施 ・母子及び父子福祉資金40件(うち父子1件) 【内訳】 ・修学資金36件(うち父子1件) ・就学支度資金9件(うち父子0件)	子ども家庭支援センター
59	日常生活支援の充実	○日常生活を営むのに著しく支障があるひとり親家庭に、一定期間ホームヘルパーの派遣が受けられる介護券を交付 ・派遣世帯数 16世帯(母子15世帯、父子1世帯) ・延派遣世帯数 110世帯(母子108世帯、父子2世帯) ・延派遣回数 693回(母子674回、父子19回)	子ども家庭支援センター
60	居住支援事業の実施	○ひとり親家庭に対する居住支援事業 ・家賃助成 77世帯(継続41世帯+新規36世帯) ※ひとり親家庭に対する家賃助成については、平成23年度まで高齢者世帯等居住継続家賃助成制度の中で行い、平成24年度からはファミリー世帯家賃助成制度の中で行っている。 【内訳】 ・ファミリー世帯家賃助成制度での家賃助成決定 77世帯	住宅課

小項目2-2-③ 地域での子育て支援			
事業No.	事業名	事業実績	所管
61	自主保育グループへの支援	○活動の場の提供 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 ○子育て自主グループ情報の発信 ・子育て情報ポータルサイト及び子育てアプリにて、子育て自主グループの活動内容やオンラインイベントの情報を掲載した。(団体数21)	子育て支援課

		<p>○ハローベビークラス、ハローベビーサロン 妊娠中の母親、父親に対し、妊娠・出産・育児に関する講座や実習、交流会を実施し、仲間づくりを支援している。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、4～8月のハローベビークラス及び全てのハローベビーサロンの開催を中止した。ハローベビークラス再開後は感染症拡大防止のため、参加対象者を妊婦に限り実施した。 ・実施回数：24回 参加者：110人（女性のみ）</p> <p>○はじめての子育ての集い 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。</p> <p>○育児学級（5か月児、10・11か月児） 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。 ただし、乳児健診の実施日に、本来は育児学級（5か月児）で行っている離乳食に関する講義を併せて実施した。</p>	<p>保健予防課</p>
<p>62</p>	<p>ネットワークづくりへの支援</p>	<p>○ハローベビークラス 妊娠中の母親、父親に対し、妊娠・出産・育児に関する講座や実習、交流会を実施し、仲間づくりを支援している。 ・実施回数：12回 延べ：102人 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4月～9月の開催を中止した。10月再開後は、感染症拡大防止のため参加対象者を妊婦に限り、予約制で実施した。</p> <p>○はじめての子育ての集い（フレッシュママのつどい名称変更） 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年度は開催せず。</p> <p>○育児学級 ・5か月児育児学級 実施回数：20回 参加者：延べ978人 今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4月から5月の開催は中止。6月再開後は、乳児健診時に、ミニ講座を実施した。 ・10、11か月児育児学級 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年度は開催せず。</p> <p>○多胎児懇談会 ・実施回数：1回 参加者：延べ10人 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、6月、9月、12月の開催は中止。3月の開催に当たっては、対象者を生後12か月未満の多胎児とその家族及び多胎児と妊娠中の妊婦に限定した。</p>	<p>碑文谷保健センター</p>

63	子ども家庭支援センター事業の充実	<p>○ほねっとひろば事業</p> <p>【子育てふれあいひろば事業】</p> <p>※平成30年度より子育てひろば（遊びのスペース）を「子育てふれあいひろば事業」として位置づけ各種事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひろば利用者 延べ6,166人（大人3,066人、子ども3,100人） うち父親の利用295人 ・ひろば相談 273件 ・とっとタイム（ボランティアや職員による読み聞かせ・手遊び等）、ボランティアによる子育て講座、保健講座・歯科講座・保育講座 <p>※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止</p> <p>【利用者支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て総合相談213件（相談内訳） <ul style="list-style-type: none"> ・訪問0件 ・来所20件 ・電話188件 ・メール5件 ・地域の自主グループ支援 <p>※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講座 <p>※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止</p>	子育て支援課
		<p>○子ども家庭支援センター事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談実績605件（来所73件、電話490件、訪問19件、その他23件） 上記相談実績のうち、虐待受理件数377件 ・子育てスーパーバイザー派遣事業 活動時間 延べ144時間 ・産前・産後支援ヘルパー派遣事業 利用者 延べ167人 	子ども家庭支援センター
64	地域教育懇談会への支援	<p>○各中学校区での地域教育懇談会の活動を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域教育懇談会代表者会の開催（年1回） →地域教育懇談会代表者会において子育てに関する取組状況の報告や情報交換等を実施した。（書面開催） <p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、例年2回開催のところ、1回開催（書面開催）となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動経費の一部負担 	生涯学習課
65	子育てひろば事業の実施	<p>○利用実績の多い平日における親子の交流、相談事業の充実を図るため、「子育てひろば」専任非常勤職員3名の勤務日を平日に集中させるとともに、土、日を含め児童館との一体的な運営体制の充実を図った。例年、父親の育児参加の啓発及び日常来館につなげるとともに子育てをしている父親同士の交流を図る目的で父親参加型のつどいを土曜日年間12回開催していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、令和2年度は中止した。</p> <p>○上目黒児童館にて「子育てひろば」開設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開所回数 253回 ・参加者 延べ4,237人（父親参加数延べ154人） （内：父親参加型事業回数 年間0回） <p>○児童館相談件数 延べ148件</p>	子育て支援課

65	子育てひろば事業の実施	<p>○子育てふれあいひろば</p> <p>菅刈保育園、第二上目黒保育園、原町保育園、八雲保育園、第二ひもんや保育園の5園の子育てふれあいひろばで、家庭で保育している保護者の子育て支援として子育て相談等を行った。</p> <p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、利用時間や利用人数の制限等をしながら、手作り講座など、保育園と連携し、各種講座を開催した。また、オンライン相談事業を開設した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者数 12,057 (5,677 組) ・子育て相談 741 件 ・園児と遊ぼう会等 249 人 ・各種講座等 25 人 ・体験保育等 285 人 ・あそび場開放等 73 人 	保育課
66	子育て情報の提供	<p>○子育て情報ポータルサイト及び子育てアプリ運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区民編集委員会議（書面）の開催 4 回 ・キッズレポーターによる子どもワークショップの開催 4 回 <p>○子育て情報の発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アプリ利用者数 3,220 人 ・区からのお知らせ（プッシュ通知配信） 96 件 <p>○めぐろ子育てホッ！とブックの発行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度版日本語版冊子 12,000 部（令和3年2月発行） ・英語版冊子 1,000 部（令和2年9月発行） 	子育て支援課

中項目2-3 介護支援

小項目2-3-① 高齢者の自立支援と社会参加の促進			
事業No.	事業名	事業実績	所管
67	各種相談事業の充実と連携	○高齢者のうち、生計が困難な方、今後の生計に不安を感じている方等に対し、生活相談（生活保護等の相談）を実施（必要に応じて、関係機関と連携）	福祉総合課
		○高齢者センター相談 ・体調チェック(4,541件)（男性2,320件、女性2,221件） 体調チェックの実施を通じて、必要な方に相談機関を紹介し、連携している。 ・生活相談（15件） 相談人数 15人（男性5人、女性10人）	高齢福祉課
		○高齢者のうち、生計が困難な方、今後の生計に不安を感じている方等に対し、生活相談（生活保護等の相談）を実施（必要に応じて、関係機関と連携） ○高齢者のうち生活保護受給者については、高齢者支援員の配置により、個別事情に応じた自立目標をサポート	生活福祉課
68	権利擁護センター事業の実施	○各種相談事業 （一般相談） 【内訳】 ・日常生活自立支援事業 1,554件 ・身体障害者等福祉サービス 14件 ・事務管理 21件 ・成年後見制度（法定・任意） 504件 ・遺言作成 14件 ・財産相続 12件 ・権利侵害 3件 ・見守り、財産管理委任契約 15件 ・法人後見、監督 413件 ・その他 10件 （専門相談） 64件 （苦情相談） 64件 ○成年後見制度の利用支援事業 ・後見人等紹介制度 36件 ・候補者名簿登録数 76人 ・成年後見人等への報酬助成 8件 ○委員等 ・運営等審査会委員 5人（女性2人、男性3人） ・専門相談員 4人（女性2人、男性2人） ・苦情調整員 3人（女性2人、男性1人） ・めぐろ成年後見ネットワーク 22人（女性12人、男性10人）	健康福祉計画課
69	高齢者福祉住宅の確保	高齢者福祉住宅の新規整備はなし。	住宅課
70	居住支援事業の実施	○高齢者に対する居住支援事業 ・民間賃貸住宅情報提供 40世帯 ・居住継続家賃助成 266世帯	住宅課
71	高齢者福祉住宅の提供	○高齢者福祉住宅（令和3年3月末現在） ・区営 17団地、240戸 ・都営 2団地、34戸 ・入居者 272人（女性149人、男性123人）	高齢福祉課

72	住宅改修給付事業の実施	<p>○住宅改修予防給付 ・手すりの取付け、床段差の解消等 5 件（女性 4 件、男性 1 件）</p> <p>○住宅設備改修給付 ・トイレの洋式化 2 件（女性 1 件、男性 1 件） ・低浴槽への交換 28 件（女性 19 件、男性 9 件） ・座位で利用できる流し・洗面台への取替え 3 件（女性 2 件、男性 1 件）</p>	高齢福祉課
73	生きがい支援事業の実施	<p>○老人いきいの家利用者 延べ 28,943 人（女 24,328 人、男 4,615 人）</p> <p>○老人クラブ会員数 4,097 人（女 2,975 人、男 1,122 人）</p> <p>○高齢者センター事業</p> <p>①介護予防・認知症予防事業（30 分体操、健康応援体操等）（0 回） 参加者 0 人（女性 0 人、男性 0 人）</p> <p>②健康づくり・フレイル予防事業（ソフトストレッチ等）（21 回） 参加者 152 人（女性 128 人、男性 24 人）</p> <p>③趣味・教養事業（おりがみサロン、脳トレタイム等）（17 回） 参加者 199 人（女性 144 人、男性 55 人）</p> <p>④オンライン事業（オンライン相談会、トリム体操等）（361 回） 参加者 3,656 人（女性 2,841 人、男性 815 人）</p> <p>⑤交流事業（出張アタマ体操）（23 回） 参加者 247 人（女性 199 人、男性 48 人）</p>	高齢福祉課
74	就労支援事業の実施	<p>○シルバー人材センター 働く意欲のある健康な高齢者（概ね 60 歳以上）に、知識や経験及び希望に沿った臨時的かつ短期的な就業を提供した。内容は、公園・駐輪場等公共施設の管理、植木の手入れ、家事援助・育児支援サービスなど。独自事業として、パソコン・学習・書道・着付け・日本画の各教室事業を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員数 1,221 人（令和 3 年 3 月 31 日現在） ・就業実人員 1,055 人 ・就業率 86.4% ・就業延人員 132,110 人 ・請負契約金額 520,381,989 円（対前年度比△17.9%） 	高齢福祉課

小項目2-3-② 介護事業の充実			
事業No.	事業名	事業実績	所管
75	介護に関する相談事業の充実と情報提供	<p>○介護等相談事業 介護に関する相談や、高齢者保健福祉サービスなどの情報提供を行った。相談を行う中で、介護保険サービスの利用や必要に応じた訪問保健相談事業の導入などを実施した。（相談内容に応じて、地域包括支援センターなどの関係所管や民生委員、事業者、施設、病院などの各関係機関と連携）。また、在宅療養相談窓口を各地域包括支援センターに設置し、在宅医療と介護サービスについての相談支援を行った。</p> <p>○家族介護教室（1回） 平日、働いている方や男性も参加できるように土・日の開催も企画した。 ※全3回開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、2回分を延期するも、結果として中止となった。 ・参加者延べ10人（男性2人、女性8人） ・参加者に介護者の会を紹介した。</p>	福祉総合課
		<p>○在宅生活が困難な高齢者及びその介護者に対して施設入所相談を行っている。施設入所相談を通して、介護者の負担を軽減し、介護者の介護と仕事の両立に寄与している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数 37件 （養護老人ホーム 37件、特別養護老人ホーム 0件） ・介護施設 <ul style="list-style-type: none"> (1) 施設数 <ul style="list-style-type: none"> ① 養護老人ホーム 1施設 ② 特別養護老人ホーム7施設（うち区立3施設） (2) 入所者数 <ul style="list-style-type: none"> ① 養護老人ホーム 196人 ② 特別養護老人ホーム 831人 (3) 入所待機者数 <ul style="list-style-type: none"> ① 養護老人ホーム 3人 ② 特別養護老人ホーム 833人 	高齢福祉課

		<p>家族介護を日常的に無理なく継続できるよう、相談者の立場に立ったきめ細やかで効果的な障害福祉サービスの活用や、介護環境の改善について、助言・サービス紹介等を行い、男女を問わず介護者の負担軽減を図った。（*男女別の相談数は集計していない。）</p> <p>○ホームヘルプ（居宅介護）サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給決定者数 318人（3年1月末現在） ・身体介護・・・延べ人数1,527人、延べ時間41,937時間（3年1月末現在） ・家事援助・・・延べ人数1,557人、延べ時間15,129時間（3年1月末現在） ・重度訪問介護・・・延べ人数322人、延べ時間104,213時間（3年1月末現在） <p>○緊急時等見守り事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録者数13人、延べ利用時間116時間（3年3月末現在） <p>○相談支援事業所の事業所指定を区が行い、区民にとって身近で専門的な相談ができる窓口の整備充実を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定相談支援事業所 13事業所（3年3月末現在） 	<p>障害施策推進課</p>
75	<p>介護に関する相談事業の充実と情報提供</p>	<p>家族介護を日常的に無理なく継続できるよう、相談者の立場に立ったきめ細やかな効果的な障害福祉サービスの活用や介護環境の改善について、助言・サービス紹介等を行い、男女問わない介護者の負担軽減を図った。（*男女別の相談数は集計していない。）</p> <p>○緊急一時保護事業・ショートステイ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・延べ利用者数334人、延べ利用日数1,177日（令和3年3月末現在）（区立ショートステイ含む。） <p>○ミドルステイ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・延べ利用者数5人、延べ利用日数774日（令和3年3月末現在） <p>○重症心身障害児者在宅レスパイト事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実利用者数28人、延べ利用回数297回（3年3月末現在） <p>○介護・看護相談支援</p> <p>介護に関する相談や、乳幼児・児童・高齢者等の保健・福祉全般に関するサービスの情報提供を行い、必要に応じて他課の事業紹介や介護保険サービスの利用、医療機関への受診を勧めた。包括支援センター、民生委員、事業者、施設、病院などの各関係機関との連携に努めた。</p>	<p>障害者支援課</p>
76	<p>専門相談の実施</p>	<p>○認知症高齢者相談（専門医による相談） 0件</p> <p>○認知症高齢者相談（保健師による相談） 7件</p> <p>○精神保健相談（10回実施） 認知症に関する相談は1件あった。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4月、5月の開催は中止。</p> <p>○認知症高齢者相談（日常相談）（随時）13件</p>	<p>保健予防課</p> <p>碑文谷保健センター</p>
77	<p>在宅介護支援事業の充実</p>	<p>○在宅介護支援事業</p> <p>高齢者の在宅生活を支援するため、在宅支援ヘルパーの派遣、寝具乾燥・消毒サービス、出張理美容サービス券の支給、紙おむつの支給を行った。</p>	<p>高齢福祉課</p>

78	介護施設等の整備	<p>○第四中学校跡地 特別養護老人ホームに都市型軽費老人ホーム等を併設した複合施設の開設に向けて、検討及び整備支援を行った。令和3年4月に開設済み。</p> <p>○国有地（目黒三丁目） 事業者が区内の国有地を活用し整備する特別養護老人ホームの整備支援を行った。令和3年8月に開設予定。</p> <p>○認知症高齢者グループホーム（東部地区） オーナー整備型の認知症高齢者グループホーム開設に向けて、整備支援を行った。令和2年7月に開設済み。</p>	高齢福祉課
79	介護保険制度の実施	高齢者の介護支援及び生活支援等を目的として介護保険制度の充実に努めた。	介護保険課

大項目3 人権が尊重される社会の形成

中項目3-1 人権を尊重する意識の醸成

小項目3-1-① あらゆる暴力の防止			
事業No.	事業名	事業実績	所管
80	女性への暴力及び家庭内の暴力の防止に向けた啓発事業の実施	<p>○総合庁舎及び男女平等・共同参画センターの女性トイレに、相談カード「ひとりで悩んでいませんか？」を設置</p> <p>○女性への暴力防止パネル展の開催 「女性に対する暴力をなくす運動」期間に合わせ、総合庁舎西口ロビーで女性への暴力防止パネル展を実施。平成29年度から名称を変更し、これまでのDV防止の啓発に関する内容に加え、いわゆるJKビジネスやAV出演強要の問題とその相談機関についてもパネルの中で取り上げ、その相談先を紹介した。</p> <p>○男女平等・共同参画センター資料室に、DV防止啓発パネルを常設展示</p> <p>○女性のための自己表現トレーニング「グループカウンセリング」 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施せず。</p> <p>○女性への暴力防止講座 「知らないとキケン！女性のための防犯護身術」（実技なし） 目黒警察署の協力を得て、女性に対する防犯護身術を学ぶための講座を開催した。講座では警察官により、実際の犯罪例やDVDによる啓発を行った。 ・参加者 11人</p> <p>○デートDV防止講座（中学生向け人権教育プログラム） 例年実施している出張講座は、新型コロナウイルス感染症拡大のため実施しなかった。代わりに、区立中学の中学3年生全員に小冊子「ステキな関係をつくるために デートDVについて知っておこう」配付。さらに希望した2校には、小冊子を作成した団体が作成したYouTube公開限定動画（45分）視聴による授業を実施。小冊子配布898冊、動画視聴人数252人</p>	人権政策課
		<p>○民生・児童委員、介護支援専門員、介護サービス事業所職員などを対象とした「高齢者虐待防止地区研修会」を開催 ・開催回数 全3回（会場開催1回、オンライン開催2回） ・参加者延べ107人（会場開催12名、オンライン開催95名） ※新型コロナウイルス感染症の影響により研修会が開催中止となった地域に関しては、民生・児童委員、介護サービス事業所職員などに向けた、高齢者虐待防止に係る啓発チラシの配布及びアンケートを実施した。</p>	福祉総合課

80	女性への暴力及び家庭内の暴力の防止に向けた啓発事業の実施	<p>○区内5か所の「地域包括支援センター」において、高齢者の総合相談・支援業務などとともに高齢者虐待防止などの権利擁護業務を実施</p> <p>○高齢者虐待の防止・早期発見・早期対応を図るため、通報・届出窓口の周知やパンフレットの配布などの普及・啓発を実施</p> <p>○職員研修を実施（基礎研修・外部専門家によるスーパーバイズ・マニュアル研修）（2回）</p> <p>・参加者延べ48人</p>	高齢福祉課
81	女性への暴力及び家庭内の暴力の防止に向けた各種相談事業の充実と関係機関との連携	<p>○関係機関の紹介や情報提供 個別の相談内容に応じ、人権政策課の「こころの悩みなんでも相談」などを紹介した。また、他区在住の家族の相談について当該区の子ども家庭支援センターを案内した。</p> <p>○目黒区DV防止関係機関連絡会議の開催（書面開催） ・出席者 26人</p> <p>○総合庁舎及び男女平等・共同参画センターの女性トイレに、相談カード「ひとりで悩んでいませんか？」を設置</p> <p>○目黒区男女平等・共同参画オンブズ（DV相談0件）</p> <p>○オンブズ特別相談（DV相談0件）</p> <p>○こころの悩みなんでも相談 246日（うち夜間相談50日） ・相談者 1,288人（うち男性4人） ・相談件数 2,585件（うちDV236件、その他の暴力35件） ※相談項目に性的マイノリティに関することを加えている。 ※DV相談については、必要に応じて他の部署と連携している。</p> <p>○法律相談（予約面談） 18日 ・相談件数 45件（うちDV件数6件）</p> <p>○からだの相談 20日 ・相談者 52人 相談件数 73件（面接27件、電話46件）</p> <p>○女性のための自己表現トレーニング「グループカウンセリング」 ・新型コロナウイルス感染症拡大により中止。</p> <p>○相談事業懇談会等 ・「こころの悩みなんでも相談」相談員との懇談会（1回） ・「目黒区法曹会との法律相談懇談会」（1回）</p> <p>○健診や訪問等の日常業務の中で広く相談を受けており、相談しやすい環境づくりに努めている。</p> <p>○初回面接時は、人権に配慮した適切な対応を心がけている。必要に応じて関係所管や警察と連携すると共に、転出入の場合は他自治体と連携した。</p> <p>○相談の連携 対人関係に係る相談に対しては、人権を尊重した窓口対応を念頭に支援しており、子ども家庭支援センターや児童相談所などと連携して対処している。</p>	<p>区民の声課</p> <p>人権政策課</p> <p>保健予防課</p> <p>碑文谷保健センター</p>

81	女性への暴力及び家庭内の暴力の防止に向けた各種相談事業の充実と関係機関との連携	<p>○平成27年度から、見守りネットワークの対象拡大に伴い、「高齢者見守りネットワーク（愛称「見守りめぐねっと」）から「見守りネットワーク」に名称を変更し、「高齢者見守り訪問事業」と「見守りサポーター養成講座」の3事業を一体的に推進し効果的な事業展開を行った。</p> <p>○見守りネットワークの対象拡大に伴い、ネットワークへの参加を希望する関係団体や協力事業者が大幅に増え、地域における見守りの輪がより大きくなった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協力団体 29 団体 ・協力事業者 414 事業者（令和3年3月末時点） <p>○見守りネットワーク（愛称「見守りめぐねっと」）で、警察署及び消防署などの関係機関との連携を強化し、支援体制の充実を推進した。</p> <p>○区民一人一人が見守りサポーターとなるべく、区民を対象とした「見守りサポーター養成講座」を地域で1回開催した。（42人参加）</p> <p>○生活保護に至らない生活困窮者に対し、関係機関や地域の社会資源等と連携し、包括的な相談支援業務を実施（生活困窮者自立支援法の施行により自立相談支援係を平成27年度に設置、平成30年度からくらしの相談係と係名を変更）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規受付件数 3,238 件（うちDV・虐待に関するもの 未集計） <p>○令和元年度より設置した「福祉の総合相談窓口（福祉のコンシェルジュ）」にて福祉のさまざまな相談を受け止め、地域包括支援センターや専門機関などと連携しながら、課題の解決に向けて支援を行った。</p>	福祉総合課
		<p>○区内5か所の地域包括支援センター、福祉総合課とともに、高齢者の総合相談・支援業務などとともに高齢者虐待防止などの権利擁護業務を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・暴力（虐待）に関する通報相談件数 69 件 ・虐待と判断し、虐待対応した件数 51 件（うち配偶者からの虐待は 16 件） 	高齢福祉課
		<p>○生計が困難な者、今後の生計に不安を感じている者等に、関係機関と連携し、生活保護相談を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数 1,898 件（うちDVに関するもの 18 件） <p>○生活保護の要件に該当する場合は、関係機関の要請又は協力により、適正・迅速な生活保護を実施</p>	生活福祉課
		<p>○子ども家庭支援センター事業</p> <p>児童虐待を含むすべての保護を要する児童へ、早期に適切な支援を行うため「要保護児童対策地域協議会」の充実を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・代表者会議 1 回（書面） ・実務者連絡会 1 回（書面） ・地域モニタリング会議 11 回 ・行政機関進行管理会議 11 回 ・個別ケース検討（関係者）会議 52 回 	子ども家庭支援センター

中項目3-2 配偶者等からの暴力の防止

小項目3-2-① 暴力の未然防止と早期発見			
事業No.	事業名	事業実績	所管
83	未然防止・早期発見のための啓発事業の実施	<p>○女性への暴力防止パネル展の開催 「女性に対する暴力をなくす運動」期間に合わせ、総合庁舎西口ロビーで女性への暴力防止パネル展を実施。平成29年度から名称を変更し、これまでのDV防止の啓発に関する内容に加え、いわゆるJKビジネスやAV出演強要の問題とその相談機関についてもパネルの中で取り上げ、その相談先を紹介した。</p> <p>○男女平等・共同参画センター資料室に、DV防止啓発パネルを常設展示</p> <p>○女性のための自己表現トレーニング「グループカウンセリング」 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。</p> <p>○女性への暴力防止講座 「知らないとキケン！女性のための防犯護身術」（実技なし） 目黒警察署の協力を得て、女性に対する防犯護身術を学ぶための講座を開催した。講座では警察官により、実際の犯罪例やDVDによる啓発を行った。 ・参加者 11人</p> <p>○デートDV防止講座（中学生向け人権教育プログラム） 例年実施している出張講座は、新型コロナウイルス感染拡大のため実施しなかった。代わりに、区立中学の中学3年生全員に小冊子「ステキな関係をつくるために デートDVについて知っておこう」配付。同冊子では、デートDVが親密な関係にある同性間でも起きることについても記載している。さらに希望した2校には、小冊子を作成した団体が作成したYouTube公開限定動画（45分）視聴による授業を実施。小冊子配布898冊、動画視聴人数252人</p>	人権政策課
84	各種相談事業の充実と関係機関との連携	<p>○相談内容に応じた関係機関の紹介 めぐろ区報への掲載、公営掲示版等へのポスター掲示及び庁外施設でのチラシの配布等のPRを行った。また、DVの被害につながる事例を含め、早期の相談がしやすくなるよう法律相談等のPRに努めるとともに、個別の相談内容に応じた関係機関の紹介を実施した。 ・区民相談（一般） 1,681件</p>	区民の声課

<p>84</p> <p>各種相談事業の充実と関係機関との連携</p>	<p>○目黒区DV防止関係機関連絡会議の開催（書面開催）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出席者 26人 <p>○総合庁舎及び男女平等・共同参画センターの女性トイレに、相談カード「ひとりで悩んでいませんか？」を設置</p> <p>○女性への暴力防止パネル展の開催</p> <p>「女性に対する暴力をなくす運動」期間に合わせ、総合庁舎西ロビーで女性への暴力防止パネル展を実施。DV防止の啓発に加え、いわゆるJKビジネスやAV出演強要の問題とその相談機関についてもパネルの中で取り上げ、その相談先を紹介した。</p> <p>○目黒区男女平等・共同参画オンブズ（DV相談0件）</p> <p>○オンブズ特別相談（DV相談0件）</p> <p>○こころの悩みなんでも相談 246日（うち夜間相談50日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談者 1,288人（うち男性4人） ・相談件数 2,585件（うちDV236件、その他の暴力35件） <p>※相談項目に性的マイノリティに関することを加えている。</p> <p>※DV相談については、必要に応じて他の部署と連携している。</p> <p>○法律相談（予約面談） 18日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数 45件（うちDV件数6件） <p>○からだの相談 20日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談者 52人 相談件数 70件（面接37件、電話33件） <p>○女性のための自己表現トレーニング「グループカウンセリング」</p> <p>新型コロナウイルス感染症のため中止。</p> <p>○相談事業懇談会等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「こころの悩みなんでも相談」相談員との懇談会（1回） ・「目黒区法曹会との法律相談懇談会」（1回） 	<p>人権政策課</p>
	<p>○引き続き、DV等の相談窓口を明示したリーフレットや携帯用カードを配置した。</p> <p>○健診や訪問等の日常業務の中で広く相談を受けており、相談しやすい環境づくりに努めている。</p> <p>○DVについては、初回面接時は、人権に配慮した適切な対応を心がけている。必要に応じて関係所管や警察と連携するとともに、本人だけでなく、乳幼児についても健診・予防接種が適切に受けられるよう、また継続相談ができるよう転出入の場合は他自治体と連携した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健師によるDVに関する訪問、面接、電話、その他の相談数 5件 ・関係機関との連絡件数 9件 	<p>保健予防課</p>
	<p>○関係機関との連携</p> <p>相談を受けた際は、専門の相談窓口につないだり、関係機関と連携を図った。</p> <p>○行政機関進行管理会議への参加</p>	<p>碑文谷保健センター</p>

<p>84</p>	<p>各種相談事業の充実と関係機関との連携</p>	<p>○平成27年度から、見守りネットワークの対象拡大に伴い、「高齢者見守りネットワーク（愛称「見守りめぐねっと）」から「見守りネットワーク」に名称を変更し、「高齢者見守り訪問事業」と「見守りサポーター養成講座」の3事業を一体的に推進し効果的な事業展開を行った。</p> <p>○見守りネットワークの対象拡大に伴い、ネットワークへの参加を希望する関係団体や協力事業者が大幅に増え、地域における見守りの輪がより大きくなった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協力団体 29 団体 ・協力事業者 414 事業者（令和3年3月末時点） <p>○見守りネットワーク（愛称「見守りめぐねっと）」で、警察署及び消防署などの関係機関との連携を強化し、支援体制の充実を推進した。</p> <p>○区民一人一人が見守りサポーターとなるべく、区民を対象とした「見守りサポーター養成講座」を地域で1回開催した。（42人参加）</p> <p>○生活保護に至らない生活困窮者に対し、関係機関や地域の社会資源等と連携し、包括的な相談支援業務を実施（生活困窮者自立支援法の施行により自立相談支援係を平成27年度に設置、平成30年度からくらしの相談係と係名を変更）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規受付件数 3,238 件（うちDV・虐待に関するもの 未集計） <p>○平成31年度より設置した「福祉の総合相談窓口（福祉のコンシェルジュ）」にて福祉のさまざまな相談を受け止め、地域包括支援センターや専門機関などと連携しながら、課題の解決に向けて支援を行った。</p>	<p>福祉総合課</p>
		<p>○区内5か所の地域包括支援センター、福祉総合課とともに、高齢者の総合相談・支援業務などとともに高齢者虐待防止などの権利擁護業務を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・暴力（虐待）に関する通報相談件数 69 件 ・虐待と判断し、虐待対応した件数 51 件（うち配偶者からの虐待は 16 件） 	<p>高齢福祉課</p>
		<p>○生計が困難な者、今後の生計に不安を感じている者等に、関係機関と連携し、生活保護相談を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数 1,898 件（うちDVに関するもの 18 件） <p>○関係機関との連携強化（犯罪被害者ネットワーク、DV防止関係機関連絡会議、見守りネットワーク等）。会議については新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止（一部書面開催）となった。</p> <p>○生活保護の要件に該当する場合は、関係機関の要請又は協力により、適正・迅速な生活保護を実施</p>	<p>生活福祉課</p>

<p>84</p>	<p>各種相談事業の充実と関係機関との連携</p>	<p>○子ども家庭支援センター事業 児童虐待を含むすべての保護を要する児童へ、早期に適切な支援を行うため「要保護児童対策地域協議会」の充実を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・代表者会議 1回（書面） ・実務者連絡会 1回（書面） ・地域モニタリング会議 11回 ・行政機関進行管理会議 11回 ・個別ケース検討（関係者）会議 52回 <p>○DV被害者に対し、個別の相談内容に応じた関係機関の紹介を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性相談件数延べ167件（うち夫等の暴力被害に関する相談78件） ・母子相談（うち父子からの相談）延べ件数 1,771件（18件） →母子相談（うち父子からの相談）のうち暴力被害に関する相談延べ208件（0件） 	<p>子ども家庭支援センター —</p>
<p>85</p>	<p>デートDV防止講座の開催</p>	<p>○デートDV防止講座（中学生向け人権教育プログラム） 例年実施している出張講座は、新型コロナウイルス感染拡大のため実施しなかった。代わりに、区立中学の中学3年生全員に小冊子「ステキな関係をつくるために デートDVについて知っておこう」配付。さらに希望した2校（目黒中央中、東山中）には、小冊子を作成した団体が作成したYouTube 公開限定動画（45分）視聴による授業を実施。小冊子配布898冊、動画視聴人数252人</p>	<p>人権政策課</p>

小項目3-2-② 被害者に対する相談・支援の充実			
事業No.	事業名	事業実績	所管
86	各種相談事業の充実と関係機関との連携【No.84 再掲】	<p>○相談内容に応じた関係機関の紹介 めぐる区報への掲載、公営掲示版等へのポスター掲示及び庁外施設でのチラシの配布等のPRを行った。また、DVの被害につながる事例を含め、早期の相談がしやすくなるよう法律相談等のPRに努めるとともに、個別の相談内容に応じた関係機関の紹介を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区民相談（一般） 1,681件 	区民の声課
		<p>○目黒区DV防止関係機関連絡会議の開催（書面開催）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出席者 26人 <p>○総合庁舎及び男女平等・共同参画センターの女性トイレに、相談カード「ひとりで悩んでいませんか？」を設置</p> <p>○女性への暴力防止パネル展の開催 「女性に対する暴力をなくす運動」期間に合わせ、総合庁舎西ロビーで女性への暴力防止パネル展を実施。DV防止の啓発に加え、いわゆるJKビジネスやAV出演強要の問題とその相談機関についてもパネルの中で取り上げ、その相談先を紹介した。</p> <p>○目黒区男女平等・共同参画オンブズ（DV相談0件）</p> <p>○オンブズ特別相談（DV相談0件）</p> <p>○こころの悩みなんでも相談 246日（うち夜間相談50日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談者 1,288人（うち男性4人） ・相談件数 2,585件（うちDV236件、その他の暴力35件） <p>※相談項目に性的マイノリティに関することを加えている。 ※DV相談については、必要に応じて他の部署と連携している。</p> <p>○法律相談（予約面談） 18日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数 45件（うちDV件数6件） <p>○からだの相談 20日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談者 52人 相談件数 70件（面接27件、電話46件） <p>○女性のための自己表現トレーニング「グループカウンセリング」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大により中止。 <p>○相談事業懇談会等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「こころの悩みなんでも相談」相談員との懇談会（1回） ・「目黒区法曹会との法律相談懇談会」（1回） 	人権政策課
		<p>○引き続き、DV等の相談窓口を明示したリーフレットや携帯用カードを配置した。</p> <p>○健診や訪問等の日常業務の中で広く相談を受けており、相談しやすい環境づくりに努めている。</p> <p>○DVについては、初回面接時は、人権に配慮した適切な対応を心がけている。必要に応じて関係所管や警察と連携するとともに、本人だけでなく、乳幼児についても健診・予防接種が適切に受けられるよう、また継続相談ができるよう転出入の場合は他自治体と連携した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健師によるDVに関する訪問、面接、電話、その他の相談数 5件 ・関係機関との連絡件数 9件 	保健予防課

86	各種相談事業の充実と関係機関との連携【No.84 再掲】	<p>○関係機関との連携 相談を受けた際は、専門の相談窓口につなげたり、関係機関と連携を図った。</p> <p>○行政機関進行管理への参加</p>	碑文谷保健センター
		<p>○平成27年度から、見守りネットワークの対象拡大に伴い、「高齢者見守りネットワーク（愛称「見守りめぐねっと）」から「見守りネットワーク」に名称を変更し、「高齢者見守り訪問事業」と「見守りサポーター養成講座」の3事業を一体的に推進し効果的な事業展開を行った。</p> <p>○見守りネットワークの対象拡大に伴い、ネットワークへの参加を希望する関係団体や協力事業者が大幅に増え、地域における見守りの輪がより大きくなった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協力団体 29 団体 ・協力事業者 414 事業者（令和3年3月末時点） <p>○見守りネットワーク（愛称「見守りめぐねっと）」で、警察署及び消防署などの関係機関との連携を強化し、支援体制の充実を推進した。</p> <p>○区民一人一人が見守りサポーターとなるべく、区民を対象とした「見守りサポーター養成講座」を地域で1回開催した。（42人参加）</p> <p>○生活保護に至らない生活困窮者に対し、関係機関や地域の社会資源等と連携し、包括的な相談支援業務を実施（生活困窮者自立支援法の施行により自立相談支援係を平成27年度に設置、平成30年度からくらしの相談係と係名を変更）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規受付件数 3,238 件（うちDV・虐待に関するもの 未集計） <p>○平成31年度より設置した「福祉の総合相談窓口（福祉のコンシェルジュ）」にて福祉のさまざまな相談を受け止め、地域包括支援センターや専門機関などと連携しながら、課題の解決に向けて支援を行った。</p>	福祉総合課
		<p>○区内5か所の地域包括支援センター、福祉総合課とともに、高齢者の総合相談・支援業務などとともに高齢者虐待防止などの権利擁護業務を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・暴力（虐待）に関する通報相談件数 69 件 ・虐待と判断し、虐待対応した件数 51 件（うち配偶者からの虐待は 16 件） 	高齢福祉課
		<p>○生計が困難な者、今後の生計に不安を感じている者等に、関係機関と連携し、生活保護相談を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数 1,898 件（うちDVに関するもの 18 件） <p>○関係機関との連携強化（犯罪被害者ネットワーク、DV防止関係機関連絡会議、見守りネットワーク等）。会議については新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止（一部書面開催）となった。</p> <p>○生活保護の要件に該当する場合は、関係機関の要請又は協力により、適正・迅速な生活保護を実施</p>	生活福祉課

86	各種相談事業の充実と関係機関との連携 【No.84 再掲】	<p>○子ども家庭支援センター事業 児童虐待を含むすべての保護を要する児童へ、早期に適切な支援を行うため「要保護児童対策地域協議会」の充実を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・代表者会議 1回（書面） ・実務者連絡会 1回（書面） ・地域モニタリング会議 11回 ・行政機関進行管理会議 11回 ・個別ケース検討（関係者）会議 52回 	子ども家庭支援センター
		<p>○DV被害者に対し、個別の相談内容に応じた関係機関の紹介を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性相談件数延べ167件（うち夫等の暴力被害に関する相談78件） ・母子相談（うち父子からの相談）延べ件数 1,771件（18件） →母子相談（うち父子からの相談）のうち暴力被害に関する相談延べ208件（0件） 	—
87	自立支援事業の実施	<p>○目黒区DV防止関係機関連絡会議については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から書面開催となった。必要に応じて情報交換や情報管理、早期の相談などを行い、関係各課との連携を強化 ○DV被害者のうち、生計が困難で生活保護の要件に該当する場合は、本人の申請に基づき適正・迅速な生活保護を適用</p>	生活福祉課
		<p>○保護を必要とする女性に対し相談を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性相談件数延べ167件（うち夫等の暴力被害に関する相談78件） ・母子相談（うち父子からの相談）延べ件数 1,771件（18件） →母子相談（うち父子からの相談）のうち暴力被害に関する相談延べ208件（0件） 	子ども家庭支援センター
88	緊急一時保護事業の実施	<p>○DV被害者等の緊急一時保護事業を充実するため、施設の整備を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用世帯 5世帯 ・利用日数 延べ115日 	—

小項目3-2-③ 関係機関・団体等との連携の強化

事業No.	事業名	事業実績	所管
89	東京都との連携	<p>○東京都の「配偶者暴力に関する区市町村事業調査」に協力 相談件数や啓発事業について東京都へ報告、東京都からはとりまとめ結果の提供を受け、情報を共有している。</p>	人権政策課
90	関係機関との連携	<p>○目黒区DV防止関係機関連絡会議の開催（書面開催） ・出席者 26人</p> <p>【内容】 各関係所管課及び各関係機関がDV対応においてどのような取組をしているかを共有し、連携を強化した。</p> <p>【関係機関】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区関係所管課 ・相談員（こころの悩みなんでも相談） ・目黒区社会福祉協議会（権利擁護センター「めぐろ」） ・目黒警察署 ・碑文谷警察署 	人権政策課

中項目3-3 セクシュアル・ハラスメントの防止

小項目3-3-① セクシュアル・ハラスメント防止の啓発・相談の充実			
事業No.	事業名	事業実績	所管
91	事業者等に対する啓発と支援	新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施せず。	人権政策課
		○総合庁舎や区民センターにパンフレット棚を設置し、配布 ・東京都労働相談情報センター主催のセミナー等開催チラシ ・その他の雇用・労働に関するセミナー、講演会のチラシ	産業経済・消費生活課
92	地域、学校に対する啓発	○女性への暴力防止講座 「知らないときケン！女性のための防犯護身術」 （実技なし） 目黒警察署の協力を得て、女性に対する防犯護身術を学ぶための講座を開催した。講座では警察官により、実際の犯罪例やDVDによる啓発を行った。 ・参加者 11人 ○デートDV防止講座 （中学生向け人権教育プログラム） 例年実施している出張講座は、新型コロナウイルス感染拡大のため実施しなかった。代わりに、区立中学の中学3年生全員に小冊子「ステキな関係をつくるために デートDVについて知っておこう」配付。さらに希望した2校には、小冊子を作成した団体が作成したYouTube公開限定動画（45分）視聴による授業を実施。小冊子配布898冊、動画視聴人数252人	人権政策課
93	各種相談事業の充実と連携	○法律相談等のPRや関係機関の紹介 セクシュアル・ハラスメントの被害につながる事例を含め、早期の相談がしやすくなるよう法律相談等のPRに努めるとともに、個別の相談内容に応じた関係機関を紹介した。	区民の声課
		○目黒区男女平等・共同参画オンブズ （相談0件） ○オンブズ特別相談 （相談0件） ○こころの悩みなんでも相談 246日（うち夜間相談50日） ・相談者 1,288人（うち男性10人） ・相談件数 2,585件（うちセクシュアル・ハラスメントに関する相談0件） ※相談項目に性的マイノリティに関することを加えている。	人権政策課
94	職員に対する研修の実施	○職員研修の実施 希望する職員（会計年度任用職員等を含む。）を対象として、ジェンダーを含む性の多様性についての理解を促進するための研修を実施した。 ・研修参加者 48人 ・講師 認定NPO法人ReBit 小川奈津己氏ほか ○各職層の昇任者を対象とした研修を実施 人権意識を深めることを目的として、男女平等・共同参画を含む様々な人権問題についての研修を実施した。 ・講師 人権政策課長 ・研修名 「主任、技能長・技能主任昇任者研修」「係長1年目研修」「新任研修（若葉コース）」	人権政策課

<p>94</p>	<p>職員に対する研修の実施</p>	<p>○セクシュアル・ハラスメント防止研修 特段研修は実施していないが、令和2年6月に「職場におけるハラスメント防止に関する指針」（既存の指針を統合して職場におけるパワー・ハラスメント防止に関する規定を追加）を制定し、ハラスメントの防止に全職員が留意するよう通知した。</p> <p>○新任研修（若葉コース） 「働きやすい職場づくり」のカリキュラムの中で、セクシュアルハラスメント（自身の言動に注意すること、職場の一員として気を付けること）や苦情・相談員制度について説明し、セクシュアルハラスメント防止の必要性を周知した。（講師：人事課長）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：元年度新規採用・経験者採用・任期付採用職員 ・受講者数：103名 <p>○各職層の昇任者を対象とした人権研修 人権意識を深めることを目的として、男女平等・共同参画を含む様々な人権問題についての研修をeラーニングで実施した。（講師 人権政策課長）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：主任、係長、技能主任、技能長昇任者 ・受講者数（合計）：80名 <p>○会計年度任用職員研修 「公務員と人権」のカリキュラムの中で、男女共同参画やワークライフバランスなど職業を取り巻く人権問題をeラーニング（または資料読込）で実施した。（特別区職員研修所作成のテキストを使用）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：2年度に任用された会計年度任用職員（制度初年度のため全員を対象とした） ・受講者数：1,374名 	<p>人事課</p>
<p>95</p>	<p>職員の相談の実施</p>	<p>○苦情・相談員の設置 人事課の担当職員その他、人権政策課長と担当係長が苦情・相談員に指定され、セクシュアル・ハラスメント等に関する職員からの苦情及び相談に対応している。</p> <p>○庁内ホームページによる周知 庁内ホームページにセクシュアル・ハラスメント防止に関するページを掲載したり、庁内システムで苦情・相談員の連絡先を掲示するなど、相談体制についての周知を図った。</p> <p>○苦情・相談員の設置 令和2年6月に「職場におけるハラスメント防止に関する指針」（既存の指針を統合して職場におけるパワー・ハラスメント防止に関する規定を追加）を制定し、人権政策課長、人事課長等で構成される「苦情・相談員」を引き続き設置している。</p> <p>なお、上記指針制定時に、相談窓口を設置していることを改めて周知した。</p>	<p>人権政策課</p> <p>人事課</p>

中項目3-4 生涯にわたる性と生殖に関する健康と権利の理解促進と健康支援

小項目3-4-① リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（生涯にわたる性と生殖に関する健康と権利）の意識啓発			
事業No.	事業名	事業実績	所管
96	リプロダクティブ・ヘルス/ライツの普及啓発	<p>○女性のための健康推進講座「産婦人科医から学ぶ、こころとからだのセルフケア（更年期から高齢期）」実施 参加人数 12 人</p>	人権政策課
97	母子保健事業における啓発	<p>○リプロダクティブ・ヘルス/ライツの視点を取り入れた事業を実施 ○平成 29 年度に妊婦面接相談（ゆりかご・めぐろ） 令和 2 年度には感染拡大防止のため、希望者に対してオンライン面接を開始した。1,310 人（内、オンライン 27 人） ○パパママの育児教室 平成 30 年度には 34 回（土曜日開催 22 回/年・日曜日開催 12 回/年）に増やした。 令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、4～7 月は事業を中止し、再開後は感染症拡大防止のため、参加対象者を妊婦のパートナーに限り、「パパの育児教室」として実施した。 ・年 32 回（土曜 16 回、日曜 16 回）実施（各回定員 12 人。8～3 月の毎月午前と午後に開催） ・参加者 296 人（男性のみ） ○ハローベビークラス 新型コロナウイルス感染症の影響により、4～8 月は事業を中止した。参加者：延べ 110 人 ○妊産婦訪問指導 延べ 856 人</p>	保健予防課
		<p>○リプロダクティブ・ヘルス/ライツの視点を取り入れた事業を実施 ・ハローベビークラス（12 回実施） 参加者：延べ 102 人 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4 月～9 月の開催は中止。 10 月から予約制で開催 ・妊産婦訪問 延べ 784 人 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4 月、5 月訪問中止。6 月再開。 ・妊婦面接（ゆりかご面接）面接者数 1,204 人（内オンライン相談 13 人） 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4 月、5 月面接中止。6 月再開。</p>	碑文谷保健センター
98	相談事業の実施	<p>○こころの悩みなんでも相談 246 日（うち夜間相談 50 日） ・相談者 1,288 人（うち男性 4 人） ・相談件数 2,585 件（うちDV236 件、その他の暴力 35 件） ※相談項目に性的マイノリティに関することを加えている。 ○からだの相談 20 日 ・相談者 52 人 相談件数 70 件（面接 37 件、電話 33 件） ○女性のための自己表現トレーニング「グループカウンセリング」 新型コロナウイルス感染症のため中止。</p>	人権政策課

98	相談事業の実施	<p>○子どもの健康相談</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内科 125 人 ・眼科 12 人 ・アレルギー相談（12 回）14 人 ・ことば 50 人 ・心理 15 人 <p>○精神保健相談 延べ 49 人</p> <p>○思春期青年期の親の会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・延べ 27 人 ・個別相談延べ 8 人 <p>○依存・家族問題相談</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループ相談 延べ 10 人 ・個別相談 延べ 37 人 <p>○栄養相談 450 件</p> <p>※各種相談や訪問の機会に、健康や性及びからだに関する相談を受けた。</p>	保健予防課
		<p>○リプロダクティブヘルス/ライツや生涯にわたる性や健康の視点を取り入れて事業を実施</p> <p>○子どもの健康相談（10 回実施）・内科 109 人</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4 月、5 月の開催は中止。</p> <p>○精神保健相談</p> <ul style="list-style-type: none"> ・心理 55 人 ・専門相談（10 回実施）20 件 <p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4 月、5 月は中止</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日常相談 2,123 件 <p>○栄養相談 436 件</p> <p>○歯科相談（随時）</p>	碑文谷保健センター

<p>99</p>	<p>学校における性や健康に関する教育と教員研修の実施</p>	<p>○小・中学校における性教育</p> <p>①学習指導要領における性教育の取扱い 学習指導要領には、「性教育」という定められた教科等はないので、各教科、特別な教科道徳、特別活動に示された性に関わる内容について、「性教育の手引」（平成31年3月東京都教育委員会）を参考に各学校で「性教育に関する全体計画」を作成し、教育課程に位置付けて指導している。</p> <p>②体育科の保健学習における性教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校第3・4学年 単元「けんこうな生活」「体の成長とわたし」（合計8時間程度） ・小学校第5・6学年 単元「心の健康」「けがの防止」「病気の予防」（合計16時間程度） ・中学校第1学年 単元「健康な生活と病気の予防」「傷害の防止」（合計16時間程度） ・中学校第2学年生 単元「健康な生活と病気の予防」「傷害の防止」（合計16時間程度） ・中学校第3学年 単元「健康な生活と病気の予防」「健康と環境」「課題学習」（合計16時間程度） <p>○性教育に関する会議等 小・中学校それぞれの養護部会（各学校の養護教諭が集まる会）において、性教育を取り上げ、情報交換を行った。</p> <p>○「性的指向及び性自認に基づく困難等の解消に向けた対応指針」に基づく目黒区立学校・園における対応マニュアルの作成・配付。 令和2年4月に策定した「性的指向及び性自認に基づく困難等の解消に向けた対応指針」に基づいて、誰もが安心して学校・園生活を送ることができるよう具体的な対応例や留意点をまとめ、区立園・小・中学校に周知している。</p>	<p>教育指導課</p>
<p>100</p>	<p>性や健康に関する情報の提供と学習機会の提供</p>	<p>○女性のための健康推進講座「産婦人科医から学ぶ、こころとからだのセルフケア（更年期から高齢期）」実施 参加人数12人</p> <p>○性的マイノリティ理解促進講座・記念映画上映会「RBG～最強の85才」参加人数30人 「彼らが本気で編むときは、」参加人数30人実施。</p>	<p>人権政策課</p>

<p>100</p>	<p>性や健康に関する情報の提供と学習機会の提供</p>	<p>○H I V抗体検査については、自分の意思で検査を希望しているかを確認して、匿名、無料で受検してもらい、検査結果については、本人のみに報告（パートナー等の同席は不可）</p> <p>○H I V抗体検査時に性感染症予防のパンフレット等を渡し、情報提供を実施</p> <p>○エイズ検査・相談月間（6月）やエイズ予防月間（12月）の啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西口ロビーにおいて、パネル、ポスターの展示、パンフレットの配布等（12月1日の世界エイズデーに、正しい知識の普及啓発のためのクイズを実施）※コロナのため中止 ・エイズ予防月間に区職員へのレッドリボンシールの配布、区施設での垂れ幕の設置等※コロナのため中止 <p>○若い世代への普及啓発の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校、大学、専門学校等へ、ポスターの展示、パンフレットの配布依頼を継続実施※コロナのため中止 ・大学学園祭にて学生と協同で検査普及や相談等を実施※コロナのため中止 <p>○H I V抗体検査の受検者数 11人（男性3人・女性8人）</p>	<p>保健予防課 （感染症対策担当課）</p>
		<p>○エイズ予防月間（12月）に、啓発パネル・ポスター展示、パンフレットの配布等の啓発を実施</p> <p>○男性の参加者に向けた対応</p> <p>平日に実施しているハローベビークラスは、新型コロナウイルス感染予防のため4月から9月の開催は中止。再開後は、感染拡大防止のため妊婦に限り予約制で実施。</p> <p>土日開催のパパママの育児教室は、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、4～7月の開催は中止した。再開後は感染症拡大防止のため、参加対象者を妊婦のパートナーに限り、「パパの育児教室」として実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年32回（土曜16回、日曜16回）実施 （各回定員12人。8～3月の毎月午前と午後で開催） ・参加者296人（男性のみ） 	<p>碑文谷保健センター</p>
		<p>○小学校家庭教育学習活動支援事業の中で実施（1講座）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「家庭における性教育～年齢別・男女別アプローチの仕方」参加者43人 	<p>生涯学習課</p>

小項目3-4-② 生涯にわたる健康保持・増進支援			
事業No.	事業名	事業実績	所管
101	各種健康診査の実施	<p>○高齢者の医療の確保に関する法律及び健康増進法に基づいて、生活習慣病予防を主眼とした特定健康診査を実施（対象者は40歳以上の目黒区国民健康保険加入者及び後期高齢者医療制度加入者等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 69,479人（女性40,693人、男性28,786人） ・受診者数 29,822人（女性18,459人、男性11,363人） ・受診率 42.9%（女性45.4%、男性39.5%） 	健康推進課
		<p>○健康づくり健診（年9回）4月～6月健診事業及び全ての保育は、感染症拡大防止のため中止した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受診者数 のべ238人 【内訳】76人（男性）、162人（女性） 	保健予防課
		<p>令和元年度（令和2年3月）で事業終了。</p>	碑文谷保健センター
102	妊娠、出産期の女性に対する健康支援	<p>○ハローベビークラス・ハローベビーサロン</p> <p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、4～8月のハローベビークラス及び全てのハローベビーサロンの開催を中止した。ハローベビークラス再開後は感染症拡大防止のため、参加対象者を妊婦に限り実施した。</p> <p>実施回数：24回 参加者：110人（女性のみ）</p> <p>○妊産婦訪問指導 延べ856人</p> <p>○新生児訪問指導 延べ823人</p> <p>○未熟児訪問指導 延べ13人</p> <p>○乳児健診 1,023人</p> <p>○母子手帳の交付 2,753人</p> <p>○妊婦面接相談（ゆりかご・めぐろ）</p> <p>令和2年度からは希望者に対してオンライン面接を開始。</p> <p>1,310人（内、オンライン27人）</p>	保健予防課

105	女性のための医療に関する情報提供	<p>○男女平等・共同参画センター資料室に、女性のための医療に関する図書等を整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性の医療に関する図書 368 冊（令和3年3月31日現在） ・資料室内の特集コーナーで「女性の健康」を取り上げた。 	人権政策課
		<p>○からだの相談 20日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談者 41 人 ・相談件数 73 件（面接 27 件、電話 46 件） ※必要に応じて女性医師のいる医療機関を紹介している。 	
		<p>○区民からの問合せに対し、必要に応じて女性医師のいる医療機関等を紹介</p>	健康推進課
		<p>○区民からの問合せに対し、必要に応じて女性医師のいる医療機関等を紹介</p>	保健予防課
		<p>○区民からの問合せに対し、必要に応じて女性医師のいる医療機関等を紹介</p>	碑文谷保健センター

大項目 4 男女平等・共同参画の推進の強化

中項目 4-1 計画の推進体制の充実

小項目 4-1-① 推進体制の充実			
事業No.	事業名	事業実績	所管
106	人権・男女平等推進担当者会議の充実	<p>○人権・男女平等多様性推進担当者会議（1回開催） 人権関係事業の連絡調整及び調査研究を所掌する。令和3年3月開催の会議において、男女平等・共同参画審議会から提出された意見書の内容を共有し、同意見書の内容を踏まえて今後の事業を実施するよう構成員に依頼した。</p> <p>【構成】 総務部長及び人権・男女平等に係る関係所管の課長（計21人）</p>	人権政策課
107	男女平等・共同参画オンブーズの運営	<p>■オンブーズ相談件数0件 ■オンブーズ申出件数0件 ■オンブーズ問い合わせ件数3件 ○オンブーズ制度の周知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンブーズ年次報告の作成・配布 各施設に配布するとともに、めぐろ区報（5/25号）及びホームページに内容を掲載した。 ・メールマガジン及び男女平等・共同参画センターだより「であいきらり」にて制度の紹介 ・オンブーズ相談案内チラシの作成・配布 ・目黒区総合庁舎西口ロビーで行うパネル展示においてオンブーズに関するパネルを掲示したり（6月）、パネル展示の際にオンブーズの紹介チラシを配布（6月・11月） <p>○オンブーズ特別相談を実施（12月）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区内施設及び駅スタンドに特別相談実施のチラシを配布、設置 ・めぐろ区報及び区ホームページに掲載 ・目黒区総合庁舎本館1階会議室で実施 <p>○男女平等・共同参画センターで実施している「女性のための相談」において、必要に応じてオンブーズ相談を案内 ○男女平等・共同参画センターで実施している各種講座において、オンブーズ相談案内チラシを配布</p>	人権政策課
108	情報連絡会の実施	<p>○情報連絡会の実施（2年10月） 2年度第1回男女平等・共同参画審議会に男女平等・共同参画オンブーズが出席し、審議会・オンブーズ・人権政策課の三者の情報交換を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女平等・共同参画に関する年次報告（審議会から） ・男女平等・共同参画オンブーズ年次報告（オンブーズから） ・男女平等・共同参画関連施策の取組状況等（人権政策課から） ・意見交換 	人権政策課

小項目 4-1-② 男女平等・共同参画センター事業の充実			
事業No.	事業名	事業実績	所管
109	男女平等・共同参画センターの周知及び利用促進	<p>○施設の周知 ホームページやメールマガジンで積極的に施設のPRに取り組み、事業の周知を行った。</p> <p>○情報誌「であいきらり」での紹介 「であいきらり」の誌面上で、相談事業や資料室の運営、講座の実施、交流の場としての会議室・研修室の貸出しなど、男女平等・共同参画を推進するための拠点施設としての機能を紹介している。登録団体の紹介などの記事も掲載している。</p> <p>○講座等での周知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全ての講座において参加者に男女平等・共同参画センターの事業を紹介した。 ・駅の広報スタンドに講座チラシを置いた。 ・講座の講師に当センターパンフレット及び企画講座チラシ、啓発グッズを配布した。 <p>○啓発物品（クリアファイル及びボールペン等）を講座等の開催時に配布した。</p>	人権政策課
110	資料室の充実	<p>○男女平等・共同参画センター資料室に、図書、雑誌、新聞、ビデオテープ、DVD、行政資料を収集し、閲覧・貸出しを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収集の状況（令和3年3月31日現在） <ul style="list-style-type: none"> ①資料室蔵書数 15,475冊（令和2年度新規購入91冊） ②ビデオテープ86本 ③DVD42本 ・利用状況（令和3年3月31日現在） 開館日数 284日 <ul style="list-style-type: none"> ①貸出者数 411人 ②資料室来館者数 2,018人 ③貸出冊数 1,170冊 ④ビデオテープ貸出利用（館内視聴）本数 0 ⑤登録者数 49人（有効登録者数125人（うち登録団体 0団体）） ・メールマガジン「キラリねっと」及び男女平等・共同参画センターだより「であいきらり」で資料室を周知した。 <p>○資料室所蔵の貴重資料（寄贈本）の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遠藤元男氏（歴史学者）寄贈の女性史に関わる貴重資料（約300点）を平成24年度から開架とし、閲覧・複写サービスを開始した。また、ホームページに貴重資料の一覧を掲載し、区民に対する周知を図っている。 	人権政策課

111	相談事業の充実と連携	<p>〇こころの悩みなんでも相談 246日（うち夜間相談50日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談者 1,288人（うち男性6人） ・相談件数 2,585件（うちDV236件、その他の暴力35件） <p>※相談項目に性的マイノリティに関することを加えている。 ※DV相談については、必要に応じて他の部署と連携している。</p> <p>〇法律相談（予約面談） 18日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数 45件（うちDV件数6件） <p>〇からだの相談 20日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談者 41人 相談件数 73件（面接27件、電話46件） <p>〇女性のための自己表現トレーニング「グループカウンセリング」 新型コロナウイルス感染症のため中止。</p> <p>〇相談事業懇談会等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「こころの悩みなんでも相談」相談員との懇談会（1回） ・「目黒区法曹会との法律相談懇談会」（1回） 	人権政策課
112	学習の機会の提供	<p>〇男女平等・共同参画センター運営委員会の企画による目黒区男女平等フォーラムは新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施しなかった。</p> <p>〇男女平等・共同参画センター講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講座数 単発 5講座（7回） ・参加者 延べ347人（センター内で実施した講座参加人数95人中、女性89人、男性6人。動画を視聴した中学生の人数252人。） 	人権政策課
113	学習・交流の場の提供【No.16再掲】	<p>〇男女平等・共同参画センターの会議室・研修室・保育室、印刷機を提供</p> <p>【利用状況】 開館日数 284日</p> <p>①会議室利用回数 225回／655回（利用可能回数） 利用率 34.4%</p> <p>【利用の内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録団体 6.2%（対前年度比-20.4%） ・一般団体 20.9%（対前年度比-24.5%） ・行政利用 79.1%（対前年度比+51.1%） <p>②研修室利用回数 433回／655回（利用可能回数） 利用率 66.1%</p> <p>【利用の内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録団体 9.4%（対前年度比-18.7%） ・一般団体 25.1%（対前年度比-27.4%） ・行政利用 74.8%（対前年度比+55.4%） <p>③保育室利用回数 45回／655回（利用可能回数） 利用率 6.9%</p> <p>④印刷機利用回数 12回</p>	人権政策課
114	団体相互の交流の促進【No.17再掲】	<p>〇団体活動支援</p> <p>登録団体料金による施設の優先利用、団体専用ロッカー、簡易印刷機、団体情報コーナーの利用などの各種支援を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女平等・共同参画センター利用登録団体 25団体 <p>〇登録団体紹介の冊子を作成し、総合庁舎西口でのパネル展の際に配布して周知に努めた。</p>	人権政策課

115	男女平等・共同参画センター運営委員会の運営	<p>○男女平等・共同参画センター運営委員会（第14期・後期）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営委員8人（女性7人男性1人） うち団体推薦4人、公募委員2人、行政委員2人 <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女平等・共同参画センターだより「であいきらり」の記事取材 ・例年実施している男女平等フォーラムは新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施せず。 	人権政策課
-----	-----------------------	--	-------

中項目 4-2 計画の進行管理

小項目 4-2-① 進捗状況の評価、改善			
事業No.	事業名	事業実績	所管
116	区民意識調査の実施	○男女平等・共同参画に関する区民意識調査 新型コロナウイルス感染症の影響により中止。	人権政策課
117	事業実績調査の実施	○事業実績調査の実施 令和2年4月に事業実績調査を実施した。 調査に当たっては、①事業にどのように男女平等・共同参画の視点を盛り込んだのかが分かるように記載すること、①審議会からの提言を受けて改善した部分については積極的に記載すること、②実績については、可能な限り、男女別の参加者数や相談件数等、具体的なデータを記載することを注記した。 また、男女平等・共同参画審議会から提出された意見書については、政策決定会議に情報提供し、各部局長が意見書の内容を踏まえて事業を実施するよう各課に指示を行った。	人権政策課
118	男女平等・共同参画審議会による計画の進捗状況評価の実施	○事業実績報告に対する意見の提供 令和2年度は区民意識調査を中止したため、男女平等・共同参画審議会に令和元年度の事業実績を報告し、それに対する意見を求め、令和3年3月に同審議会から意見書が提出された。提出された意見書は、区全体で共有するとともに、意見書の内容を踏まえて今後の事業を実施していくことを徹底した。 ・審議会開催3回 ・小委員会開催3回	人権政策課
119	年次報告の公表	○「令和元年度男女平等・共同参画の推進に関する年次報告書」を作成（400部） 【構成】 ・男女平等・共同参画審議会意見 ・令和元年度男女平等・共同参画に関する事業実績報告 【公表方法】 ・めぐろ区報に概要を掲載、ホームページに全文を掲載 ・区政情報コーナー、男女平等・共同参画センター、区立図書館等で閲覧できるよう送付 ・その他、各所管課、関係団体、22区・26市に送付	人権政策課
120	職員意識調査の実施	○令和元年度に実施済みのため、未実施	人権政策課

中項目4-3 区民、事業者等との協働事業の充実

小項目4-3-① 協働事業の実施及び事業を通じた男女平等・共同参画の意識啓発			
事業No.	事業名	事業実績	所管
121	区民・区民団体等との協働事業の実施	<p>○男女平等・共同参画センター運営委員会が企画し、区と協働して小規模な映画上映会を実施した。</p> <p>上映映画：「ママをやめてもいいですか!?!」</p> <p>参加者数：7人（男性1人 女性6人）</p>	人権政策課
122	男女平等・共同参画センター運営委員会の運営【No.115再掲】	<p>○男女平等・共同参画センター運営委員会（第14期・後期）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営委員8人（女性7人、男性1人） うち団体推薦4人、公募委員2人、行政委員2人 <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女平等・共同参画センターだより「であいきらり」の記事取材 ・例年実施しているフォーラムは新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施せず 	人権政策課
123	事業者等との協働事業の実施	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施せず。	人権政策課

中項目 4-4 国、東京都、他自治体との連携

小項目 4-4-① 国、東京都、他自治体との連携強化			
事業No.	事業名	事業実績	所管
124	国、東京都との連携	<p>○国・東京都が行う各種調査や取組に協力し、相互に情報提供・情報交換を実施（以下は主なもの）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性活躍推進法に基づく推進計画の策定状況の報告等（国） ・配偶者暴力に関する相談件数調査（東京都） ・区市町村男女平等参画施策推進状況調査（東京都） ・地方公共団体に関する男女共同参画等に係る調査（国） ・女性活躍推進法に基づく取組等に関する調査（国） ・特別区女性政策主管課長会に参加（7・1月） <p>○国・東京都等主催の研修・説明会・事業に参加し、情報を収集（法務省）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権啓発指導者養成研修会（10月） ・男女共同参画視点での災害対応研修（オンライン形式）（12月） ・人権啓発担当者研修（3月） ・第5次男女共同参画基本計画 地方公共団体担当者向け説明会（2月） 	人権政策課
125	他自治体との連携	<p>○特別区女性政策主管課長会における情報交換 特別区の女性政策主管課長会において、各区の施策の取組状況や課題について情報交換を行った。</p> <p>○他自治体との情報交換 他自治体において先駆的・新規の男女平等・共同参画施策が実施される際には、随時担当部署へ施策の詳細等の情報提供を求めるほか、それ以外の自治体が同様の施策を行う予定があるかなどを確認している。</p> <p>○目黒区男女平等・共同参画センター施設及び事業案内ポスターの掲示、啓発グッズや施設案内リーフレット、企画講座チラシなどを展示し、情報発信した。</p>	人権政策課

資料 政策決定過程への女性の参画状況

1 区議会

(令和3年4月1日現在)

総議員数	女性議員数	女性議員の割合
34	10	29.4%

2 行政委員会

(令和3年4月1日現在)

名称	総委員数	女性委員数	女性委員の割合
教育委員会	5	2	40.0%
選挙管理委員会	4	1	25.0%
監査委員	4	1	25.0%
合計	13	4	30.8%

3 附属機関

(令和3年3月1日現在)

	名称	総委員数	女性委員数	女性委員の割合
1	情報公開・個人情報保護審議会	21	10	47.6%
2	情報公開・個人情報保護審査会	3	2	66.7%
3	特別職報酬等審議会	10	4	40.0%
4	行政不服審査会	3	2	66.7%
5	男女平等・共同参画オンブズ	2	2	100.0%
6	男女平等・共同参画審議会	15	8	53.3%
7	職員倫理審査会	3	1	33.3%
8	財産価格審議会	3	1	33.3%
9	公契約審議会	7	1	14.3%
10	国民保護協議会	30	6	20.0%
11	防災会議	32	6	18.8%
12	国民健康保険事業の運営に関する協議	21	8	38.1%
13	民生委員推薦会	7	2	28.6%
14	地域福祉審議会	24	8	33.3%
15	保健福祉サービス苦情調整委員	3	2	66.7%
16	地域保健協議会	26	11	42.3%
17	公害健康被害認定審査会	12	4	33.3%
18	公害健康被害補償診療報酬審査会	4	0	0.0%
19	大気汚染障害者認定審査会	5	1	20.0%
20	感染症診査協議会	6	3	50.0%
21	介護認定審査会	63	28	44.4%
22	障害支援区分判定審査会	15	6	40.0%
23	子ども施策推進会議	24	10	41.7%
24	子どもの権利擁護委員	2	2	100.0%
25	都市計画審議会	21	3	14.3%
26	建築審査会	5	2	40.0%
27	建築紛争調停委員会	3	1	33.3%
28	景観審議会	7	0	0.0%
29	空家等対策審議会	22	9	40.9%
30	住宅政策審議会	16	5	31.3%
31	環境審議会	21	7	33.3%
32	廃棄物減量等推進審議会	20	10	50.0%
33	いじめ問題対策委員会	6	4	66.7%
34	青少年問題協議会	29	13	44.8%
35	文化財保護審議会	6	1	16.7%
	合計	497	183	36.8%

4 私的諮問機関

(令和3年3月1日現在)

	名 称	総委員数	女性委員数	女性委員の割合
1	入札監視等委員会	3	1	33.3%
2	まちづくり活動助成審査会	7	4	57.1%
3	自殺対策推進会議	23	9	39.1%
4	在宅療養推進協議会	9	4	44.4%
5	地域包括ケアに係る推進委員会	15	4	26.7%
6	老人ホーム入所判定委員会	5	2	40.0%
7	指定介護老人福祉施設入所検討委員会	5	4	80.0%
8	地域密着型サービス整備費補助事業者候補者選定委員会	7	3	42.9%
9	障害者自立支援協議会	25	12	48.0%
10	障害者差別解消支援地域協議会	18	7	38.9%
11	要保護児童対策地域協議会	53	25	47.2%
12	景観アドバイザー	3	1	33.3%
13	目黒区交通バリアフリー推進基本構想改定及び推進協議会	21	5	23.8%
14	地球温暖化対策推進実行計画評価委員	5	2	40.0%
15	生涯学習推進協議会	20	13	65.0%
16	いじめ対策連絡協議会	13	3	23.1%
	合 計	232	99	42.7%

■ 女性委員比率（付属機関＋私的諮問機関）

<51機関>
(参考) 前年度<55機関>

総委員数	女性委員数	女性委員の割合
729	282	38.7%
776	296	38.1%

5 区職員

(令和3年4月1日現在)

職層名	職員総数	女性職員数	女性職員の割合
管理職	81	18	22.2%
係長職	512	245	47.9%
一般職	1,588	948	59.7%
合 計	2,181	1,211	55.5%

※職員数には再任用職員を含み、特別職、幼稚園教育職員、他団体からの派遣職員を除く。